

令和 8 年 8 月

公益財団法人くまもと産業支援財団の
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

I	(公財) くまもと産業支援財団の概要	1
---	--------------------	---

II 令和7年度の決算に関する書類

1	事業報告	7
2	貸借対照表	23
3	正味財産増減計算書	27
4	キャッシュ・フロー計算書	31
5	財務諸表に対する注記	32
6	財産目録	37

III 令和8年度の事業計画に関する書類

1	事業計画	41
2	正味財産増減予算書	48

I 公益財団法人くまもと産業支援財団の概要

1 財団の概況

(1) 財団名

公益財団法人くまもと産業支援財団

(2) 代表者

理事長 厚地 昭仁

(3) 所在地

熊本県上益城郡益城町大字田原2081番地10

(4) 設立年月日等

昭和46年(1971年)7月2日

(財)熊本県中小企業設備貸与公社 設立

昭和49年(1974年)4月1日

(財)熊本県中小企業振興公社 に名称変更

昭和58年(1983年)11月19日

(財)熊本テクノポリス財団 設立

(財)熊本テクノポリス技術開発基金 設立

平成13年(2001年)4月1日

上記3財団が統合し、(財)くまもとテクノ産業財団 を設立

平成25年(2013年)4月1日

公益財団法人へ移行し、(公財)くまもと産業支援財団 に名称変更

令和5年(2023年)4月1日

(一財)熊本県起業化支援センター を吸収合併

(5) 設立目的(経緯)等

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する産業支援を総合的に実施することにより、中小企業者等をはじめとする地域産業の総合的な振興発展、ひいては活力のある経済社会を構築し、もって県民生活の安定向上並びに県民利益の増進に寄与することを目的とする。

(6) 施設の概要

- | | | |
|--------|----------------------------------|------------|
| ① 規 模 | 電子応用機械技術研究所 | 平屋1階建 |
| ② 敷地面積 | 電子応用機械技術研究所 | 11,344.21㎡ |
| ③ 延床面積 | 電子応用機械技術研究所 | 2,295.00㎡ |
| ④ 施設機能 | 執務室、事務室、大会議室、電応研会議室、
企業貸出施設 等 | |

(7) 基本財産

1,385,930千円

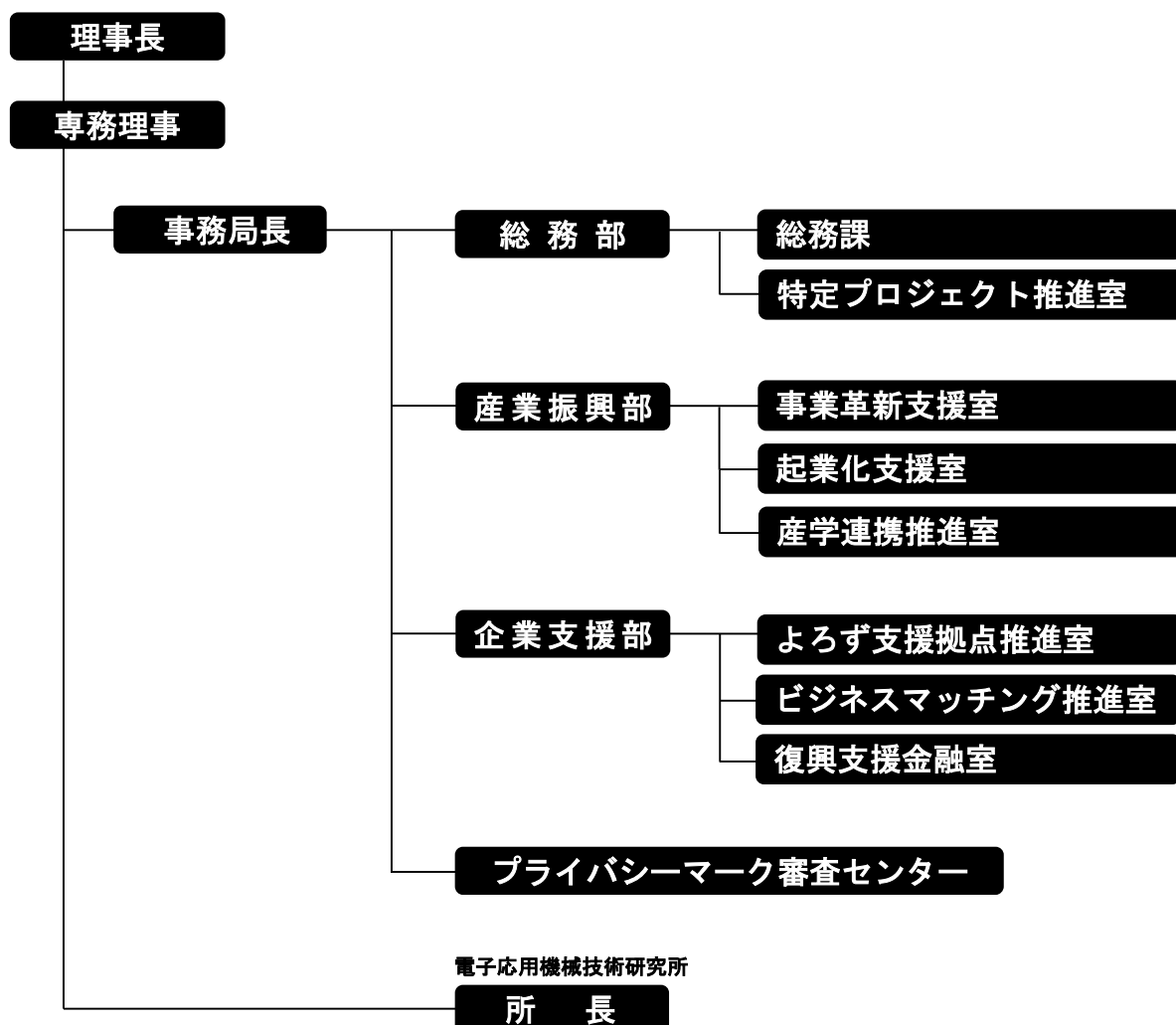
うち県の出捐額 510,000千円

県の出捐割合 36.8%

出捐者等の主な内訳

出捐団体等	出捐額	出捐割合
熊本県	510,000千円	36.8%
株式会社肥後銀行	435,000千円	31.4%
公益財団法人くまもと産業支援財団	360,000千円	26.0%
株式会社熊本銀行	65,000千円	4.7%
熊本市	5,350千円	0.4%

(8) 組織図



(9) 評議員・役員等 (令和8年7月1日現在)

【評議員】(12名)

	氏 名	所 属 及 び 職 名
評 議 員	上 田 哲 也	熊本県 商工労働部長
評 議 員	浦 田 隆 治	熊本県商工会連合会 専務理事
評 議 員	川 口 英 明	(株)日本政策金融公庫 熊本支店 国民生活事業統轄
評 議 員	黒 木 善 一	熊本市 経済観光局長
評 議 員	佐 藤 岳 雄	(株)肥後銀行 執行役員産業イノベーション推進部長
評 議 員	佐 野 英 来	九州電力(株) 熊本支店 副支店長兼企画・総務部長
評 議 員	垂 見 和 子	(株)ネイチャー生活倶楽部 取締役
評 議 員	西 尾 浩 明	熊本県中小企業団体中央会 専務理事
評 議 員	原 山 明 博	熊本県商工会議所連合会 専務理事
評 議 員	松 島 誠	熊本県ものづくり工業会 会長
評 議 員	安 永 格	(株)熊本銀行 執行役員ソリューション事業部長
評 議 員	山 下 紀 之	(一社)熊本県工業連合会 副会長

※50音順

【理 事】(7名)

	氏 名	所 属 及 び 職 名
理 事 長	厚 地 昭 仁	(公財)くまもと産業支援財団 理事長
専 務 理 事	中 島 一 哉	熊本県商工労働部 産業振興局長
理 事	足 立 裕 介	熊本学園大学 商学部長
理 事	飯 田 健 一	熊本県企業誘致連絡協議会 幹事
理 事	井 原 敏 博	熊本大学 工学部長
理 事	金 森 秀 一	(一社)熊本県工業連合会 相談役
理 事	櫻 井 一 郎	熊本県中小企業団体中央会 会長

※理事長、専務理事以外は50音順

【監 事】(2名)

	氏 名	所 属 及 び 職 名
監 事	井 上 照 教	(一社)熊本県中小企業診断士協会 会長
監 事	木 本 弘 一	熊本県信用保証協会 専務理事

※50音順

【会計監査人】(1名)

	氏 名	所 属 及 び 職 名
	鶴 田 哲 三	鶴田公認会計士事務所(公認会計士)

(10) 職員の状況 (令和8年7月1日現在)

プロ パー	県 派遣	企業等 派遣	無期 雇用	任期付 専門	任期付	嘱託	非常勤	合計
18	5	2	4	1	32	0	0	62

Ⅱ 令和 7 年度の決算に関する書類

1 事業報告

(1) 事業の概況

令和7年度の本県経済は、半導体関連を中心に設備投資や個人消費が堅調に推移し、個人消費や雇用・所得情勢の改善に伴って緩やかな回復基調を維持した。一方、多くの中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、国内情勢の不確実性が続く中で、物価高の継続や慢性的な人手不足、自然災害等により厳しい状況が続く中で、中小企業・小規模事業者は更なる成長や変化に挑戦する経営に転換することが一層求められている。このような状況の中、当財団では培ってきたスキルやノウハウ等を活かした様々な取組みを進め、県内中小・小規模事業者に寄り添った支援を行った。

① 事業革新支援の実施

経営課題解決のための専門家派遣や、県内企業経営者をプッシュ型で訪問し、DX・GXによる経営戦略支援を行うとともに、掘り起こしたニーズに応じた伴走支援に取り組み、併せてデジタル技術導入に対する補助を実施した。また、中小企業庁の「イノベーション・プロデューサー事業」については、全国に7団体しかない実証事業者の一つとして3年連続で採択され、県内中小企業等の新製品・新サービス創出に向けた支援に取り組んだ。この他、「田原塾」及び「ひのくに道場」では、参加者同士の活発な交流を図りながら経営者としての素養や現場改善の基本等を学ぶ機会を提供した。

② ビジネスマッチング等の販路開拓支援

国内外の展示会への出展支援や九州7県合同商談会等の開催、東京・大阪に配置するビジネスエージェントによる発注企業の開拓や発注企業と共に県内企業を訪問するミニ商談会等を行うなど、県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進した。さらに、半導体関連製造装置等への新規参入を希望する県内企業に対し、課題解消に向けた訪問や半導体サプライチェーン参入促進セミナー等を行い、新規参入促進に向けた取組みを進めた。また、加工食品を台湾へ輸出拡大する取組みも引き続き行った。

③ プライバシーマーク付与認定審査事業の実施

事業者の個人情報保護の取組みを促進し、滞りなく審査を進めた。

④ 産学連携による研究開発支援等

経済産業省の補助事業である成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）において2件の継続採択を受け、県内中小企業の研究開発を支援した。また、地域産業の技術の高度化と振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会（RIST）」や、機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成を目指す「九州地域バイオクラスター

推進協議会」の事務局として各種取組みを進めた。さらに、県内の半導体関連産業振興を目的として、県内企業が県や熊本大学等と連携した半導体技術の高度化の取組みを支援する「くまもと3D連携コンソーシアム」の運営の一部を担った。

⑤ 起業化支援の取組み

金融機関や各支援機関との情報交換等を実施し、各社毎に支援メニューを策定し財団内のリソースも効率的に活用しつつ伴走支援を行った。更に、ベンチャー企業がビジネスプランを発表する「二火会」や文系の学生が自らのビジネスプランを発表する「文系イノベーションピッチ」も新たに開催し、投資先2社を選定した。

⑥ 熊本地震等に伴う支援の取組み

「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）」では、引き続きサテライト相談所のほか各支援機関や金融機関と連携して県内各地で出張相談会を実施し、主に売上拡大や経営改善の相談に対応した。また、熊本地震に伴う復興支援として行ってきた無利子貸付事業では、利用者の経営状況や課題を把握したうえで条件変更等の相談に柔軟に対応するとともに、利用者の事業・財務の課題解決に向けた支援を行った。

令和 7 年度 事業及び会計体系図

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

1 公益目的事業会計 (決算額 925,184 千円) 県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。	1 事業革新 決算額 610,438 千円	(1) 経営相談・指導事業 (決算額 155,071 千円) (2) 起業化支援事業 (決算額 13,036 千円) (3) 新事業展開支援事業 (決算額 153,318 千円) (4) 企業人材育成事業 (決算額 14,363 千円) (5) 企業信頼性向上支援事業 (決算額 158,827 千円) (6) 金融支援事業 (決算額 115,823 千円)	・経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発 ・専門家の登録及び派遣 ・熊本県よろず支援拠点の運営 ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等 ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 ・インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 ・ベンチャーマーケット（二火会）等の開催等を通じた起業促進 等 ・リーディング企業支援 ・U X プロジェクト取組支援 ・助成、セミナー等の開催 等 ・企業人材育成講座（田原塾・ひのくに道場 等）の開催 等 ・規格認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等 ・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理 等
	2 販路拡大 決算額 63,267 千円	(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 58,611 千円) (2) 付加価値向上支援事業 (決算額 4,656 千円)	・県内受注企業・県内外発注企業個別マッチング ・各種商談会の開催 ・テストマーケティング支援 ・半導体サプライチェーン新規参入に向けたセミナー開催・助言・マッチング ・東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 ・受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 ・下請取引に係る法律相談 等 ・国内外の展示会等への出展費用の助成 ・食品関連分野における市場調査・商談・専門家等による伴走支援 等
	3 産学連携 決算額 171,978 千円	(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 124,021 千円) (2) 産学行政橋渡し支援事業 (決算額 7,779 千円) (3) 新産業創出・参入促進事業 (決算額 40,179 千円)	・成長型中小企業等研究開発支援事業に係る活動 等 ・産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 ・国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ ・財団所有特許等の維持管理 等 ・くまもと3D連携コンソーシアムの一部運営 ・半導体産学官連携コーディネーターの配置 ・九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 ・食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる支援 等
	その他費用 決算額 79,500 千円	減価償却費 等	
2 収益事業等会計 (決算額 31,597 千円)	4 施設貸与等 決算額 2,773 千円	(1) 保険代理事業 (決算額 661 千円) (2) 施設貸与事業 (決算額 2,112 千円)	・くまもと共済火災保険等の保険代理業務 ・施設賃貸及び会議室等の有料貸出等
	5 資金提供 決算額 3,419 千円	(1) 資金提供事業 (決算額 3,419 千円)	・株式引受及び新株予約券付社債引受
	その他費用 決算額 25,406 千円	減価償却費 等	
3 法人会計 (決算額 31,377 千円)	管理費 決算額 31,377 千円	事務局管理費、電応研管理費 等	

(注) 各金額の千円未満は四捨五入で表示

2 事業別概要

公益目的事業

1 事業革新<公1>（決算額 610,438 千円）

（1）経営相談・指導事業（決算額 155,071 千円）

ア 事業革新支援事業（決算額 25,020 千円）（県補助、自主）

○概要

人材育成や新分野進出、経営体質強化等に取り組む県内企業の相談に対して、専任職員が助言や情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

○内容

- ・接触件数 839 件

<接触件数の内容別内訳>

種別	件数 (件)	種別	件数 (件)	種別	件数 (件)
経営全般	27	技術開発	12	安全衛生	4
計画策定	8	現場改善	12	原価管理	0
事業提携	0	デジタル	314	取引適正化	0
起業創業	1	人事労務	8	財務税務	0
知財保護	0	人材育成	323	災害関連	0
認証取得	16	法律	0	その他	31
販路開拓	58	環境	25		

イ 専門家派遣事業（決算額 1,053 千円）（県補助、負担金）

○概要

製造業等のものづくり企業を対象とし、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて派遣し、継続的な支援を行った。

○内容

- ・専門家派遣件数 32 件
- ・専門家登録数 135 人

ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）
（決算額 105,926 千円）（国委託）

○概要

当財団は中小企業・小規模事業者の経営力強化を目的に「熊本県よろず支援拠点」を設置しており、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等

を有するコーディネーター（令和 8 年 3 月末時点で 25 名体制）を配置し、相談者に対し①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「編成した支援チーム等を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」、④「経営実践セミナー」等を実施し、主に売上拡大や経営改善の相談対応や情報提供等を実施した。

また、商工団体や関係機関との連携強化を目的にした支援機関等担当者連携会議や支援機関連携フォーラムをそれぞれ令和 7 年 6 月、9 月に開催した。

加えて、九州経済産業局並びに中小機構九州本部との共催により、九州・沖縄地域ブロック研修・連携フォーラムを 9 月に 2 日間に亘り開催し、よろず支援拠点間の連携促進並びに支援ノウハウ・情報の共有を図った。さらに、九州財務局との共催で金融機関の若手職員を対象とした経営支援力向上研修を 10 月から 12 月に全 5 日の日程で実施した。

○内容

- ・来訪相談者数 3,870 者
- ・出張相談会開催回数 789 回

エ 小規模事業者等支援事業（決算額 4,140 千円）（県委託）

○概要

ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

○内容

- ・接触件数 180 件

オ 支援人材育成事業（決算額 1,813 千円）（基金）

○概要

「企業から信頼される財団」職員としてのスキルアップに向け、各種外部研修へ派遣するとともに、円滑に業務を進めるための内部研修を実施した。

カ シンカ企業創出推進事業補助金（決算額 16,868 千円）（県委託）

○概要

県内企業経営者をプッシュ型で訪問し、DX・GXによる経営戦略支援を行うとともに、同訪問で掘り起こしたニーズに応じた伴走支援を行った。また、県「シンカ企業創出推進補助金」交付決定先に対するフォローアップを行った。

○内容

- ・プッシュ型訪問件数 128 件
- ・伴走支援件数 63 件
- ・フォローアップ回数 36 回

キ サーキュラーエコノミー普及啓発事業（決算額 252 千円）（県委託）

○概要

県内事業者のサーキュラーエコノミーへの認知度及び理解度向上、機運醸成を目的としたセミナーを開催した。

また、県循環社会推進課に設置されたサーキュラーエコノミー相談窓口に相談があった案件のうち、販路等について県から依頼があった案件については、よろず支援拠点で対応を行うこととした。

○内容

- ・参加事業者数 47 者
- ・参加理解度 95%

（２）起業化支援事業（決算額 13,036 千円）

ア インキュベーション施設運営管理事業（決算額 6,437 千円）（県委託）

○概要

中小機構が管理運営する「くまもと大学連携インキュベータ」に財団職員を派遣して、施設入居者に対する定期的面談、都度の相談対応、入居者交流会開催等により支援ニーズを把握し、資金調達に関するマッチング等各種支援を行った。

○内容

- ・入居率 84.6%
- ・入居者接触件数 333 件
- ・支援体制 マネージャーを 2 名（常勤 1 名・非常勤 1 名）配置し、経営・技術研究・資金調達・販路拡大等に係る各種相談対応、コーディネート、セミナー開催、入居率向上等の対応を行った。

イ 起業・新事業展開支援事業（決算額 3,069 千円）（県補助、自主）

○概要

投資先の発掘に向けて、県内外の各種ベンチャー企業向けイベントへの出席や各支援機関との情報交換等を通して新規企業との接触を図った。

また、現在の投資先の課題を整理し、課題解決に向けた助言等を行うとともに、必要に応じて専門知識を有するサポーターを投資先企業に派遣するなどの支援を行った。

このほか、ベンチャー企業がビジネスプランを発表する「くまもとベンチャーマーケット『二火会』」の開催や文系の大学生が文系的視点から自らのビジネスプランを発表する「文系イノベーションピッチ」を初めて開催（2 月 25 日）するなど、ベンチャー企業や起業を目指す学生の PR の場を提供した。

○内容

- ・接触件数 167 件
- ・二火会参加者満足度 100%

ウ 地域課題解決型起業支援事業（決算額 3,531 千円）（県補助、自主）

○概要

社会的事業分野において、地域課題の解決を目的として新たに起業する方に対し補助金の交付と事業立ち上げ等に関する伴走支援を行うものであり、令和7年度は4者に対し交付決定を行った。令和8年1月末の事業実施終了までに、コーディネーターによる伴走支援を実施した。

○内容

- ・採択件数 4件
- ・採択者満足度 100%

（3）新事業展開支援事業（決算額 153,318 千円）

ア リーディング企業創出支援事業（決算額 21,851 千円）（県補助）

○概要

リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、企業の成長に繋がる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する補助金の交付を行うとともに、事業の進捗に応じて県と当財団で伴走支援を行った。

○内容

- ・採択件数 6件
- ・採択者満足度 100%

イ イノベーション・プロデューサー事業（決算額 24,751 千円）（他委託）

○概要

中小企業庁の「令和7年度成長型中小企業等研究開発支援事業（イノベーション・プロデューサー実証事業）」を活用し、成長志向型の県内中小企業等が行う半導体分野の新製品・新サービスの創出（イノベーションの創出）を「イノベーション・プロデューサー」がモデル的に伴走支援する実証事業を実施。また、イノベーション・プロデューサー候補等の育成をモデル的に行う。

令和7年度は、引き続き平井寿敏 熊本県産業技術センター所長をイノベーション・プロデューサーとして、支援手順書に基づき、イノベP協力者である（株）電通総研や外部専門家からのサポートを受けながら、支援対象企業の事業企画書等の策定及びOJT形式の人材育成を行った。

○内容

- ・新製品・新サービス創出を行った企業数 4社
- ・イノベーション・プロデューサー候補等育成数 8名

ウ 製造業DX推進補助事業（決算額 101,609 千円）（県補助）

○概要

県からの補助事業で、県内製造業者の生産性向上と高付加価値化を目的とした AI、IoT、クラウドサービス等のデジタル技術導入に対する補助金の交付先を選定し、事業の進捗確認を行った。

○内容

- ・採択件数 24 件
- ・採択者満足度 100%

エ 地域課題解決型起業支援事業（再掲）（決算額 5,106 千円）（県補助、自主）
前述（2）ウのうち、起業者に関する経費の補助を行うもの。

（4）企業人材育成事業（決算額 14,363 千円）

ア 熊本テクノ大学事業（田原塾）（決算額 6,720 千円）（自主）

○概要

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。

第 36 期入塾者は 16 名。「塾生が一堂に会し、講師の講演を聞く」というスタイルで会合を開催。8 月及び 12 月の合宿では、合宿形式ならではの濃密なコミュニケーションを通じて次代の経営者同士の絆を深めるとともに、9 月の国内視察及び 1 月の海外視察を通じて、先進企業の現場から経営ノウハウを吸収し、グローバルな視座を養う機会を創出した。

○内容

- ・受講生 16 名
- ・受講生満足度 88.4%

イ 熊本テクノ大学事業（ひのくに道場）（決算額 7,643 千円）（自主）

○概要

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成 11 年度から実施しているもので、生産現場における作業や設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施している。

令和 7 年度は第 48 期（5 月～6 月）9 社 15 名、第 49 期（10 月～11 月）10 社 21 名の受講があり、これまでの受講生が 1,043 名となった。

○内容

- ・受講生 36 名
- ・受講生満足度 94.4%

(5) 企業信頼性向上支援事業（決算額 158,827 千円）

ア 事業革新支援事業、専門家派遣事業（再掲）

イ プライバシーマーク付与適格性審査事業（決算額 158,827 千円）（自主）

○概要

プライバシーマーク付与適格性審査に係る申請受付から審査、及び付与適格性を決定する「審査会」を設置し運営した。

○内容

- ・新規申請受付件数 43 件
- ・更新申請受付件数 406 件

(6) 金融支援事業（決算額 115,823 千円）

ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業（決算額 115,823 千円）（自主）

○概要

熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、自己資金分について当財団が長期・無利子の貸付けを行うものである。平成 28 年 10 月から借入申請の受付を開始し、平成 29 年度より資金の貸付を行っている。貸付未実行は、令和 8 年 3 月末現在で 1 件となっている。

○内容

- | | | |
|------------|---------|--------------------|
| ・貸付決定 | : 0 件 | (累計 260 件) |
| ・貸付決定額 | : 0 千円 | (累計 13,963,536 千円) |
| ・貸付実行件数 | : 0 件 | (累計 251 件) |
| ・貸付実行額 | : 0 千円 | (累計 13,254,376 千円) |
| ・フォローアップ件数 | : 248 件 | |

2 販路拡大＜公１＞（決算額 63,267 千円）

（１）ビジネスマッチング推進事業（決算額 58,611 千円）

ア ビジネスマッチング推進事業（決算額 46,339 千円）（県補助、自主）

○概要

専任スタッフ（４名）、ビジネスエージェント（東京・大阪各１名）、自動車関連取引コーディネーター（１名）を配置し、企業訪問等を通じた受注企業のシーズ情報や発注企業のニーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進すると共に、単県商談会や他県との合同商談会等を開催し、県内受注企業の仕事量の確保に努めた。

○内容

- ・ 企業訪問件数 799 件
- ・ 商談件数 403 件
- ・ 成約件数 30 件
- ・ 成約金額 73,634 千円（初回成約のみをカウント）
- ・ 商談会等の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
2025 年度 製造技術 マッチン グフェア (九州 7 県合同広 域 商 談 会)	九州 7 県の支援機関合同で、北九州市において「西日本製造技術イノベーション 2025」内で開催。集合型の商談会とオンラインでの商談を実施。また、同展示会において併催の「中小企業テクノフェア in 九州 2025」に九州合同で展示ブースを設置し、県内企業 2 社の製品を出展した。 開催日：令和 7 年 7 月 2 日～3 日 会 場：西日本総合展示場（北九州市） 発注企業：85 社（うちオンライン 14 社） 受注企業：244 社（熊本 28 社） 商談件数：723 件（熊本 79 件） うち対面面談：630 件（熊本 70 件） オンライン面談：93 件（熊本 9 件）	4	280
令和 7 年 度九州・ 中国 7 県 合同広域 取引商談 会	広島県・鳥取県・島根県・福岡県・長崎県・熊本県・鹿児島県の支援機関合同で、福岡市において開催。中国地方、九州地方をはじめとする全国の発注企業と県内受注企業の販路拡大支援を目的に実施した。 開催日：令和 7 年 10 月 16 日～17 日 会 場：マリンメッセ福岡（福岡市） 発注企業：51 社 受注企業：229 社（熊本 16 社） 商談件数：607 件（熊本 41 件）	2	570

モノづくりフェア 2025 (九州支援機関合同出展)	マリンメッセ福岡で開催される展示会において、九州の支援機関合同で展示ブース（20 小間）を設置し、熊本ブースでは県内企業 5 社の製品を出展した。また、同会場内にて「九州自動車部品現調化促進商談会」も実施し、県内企業が参加した。 開催日：令和 7 年 10 月 15 日～17 日 会 場：マリンメッセ福岡（福岡市） 展示ブース出展：県内企業 5 社 商談会参加：県内企業 1 社（2 面談）	—	—
2025 年度くまもものづくり商談会	熊本県内中小製造業の販路開拓支援を目的に熊本県内において開催した。 開催日：令和 8 年 2 月 5 日 会 場：ホテル熊本テルサ（熊本市） 発注企業：24 社 受注企業：36 社 面談件数：108 面談	1	52
計	商談件数 230 (件)	7	902

イ テストマーケティング支援事業（決算額 2,816 千円）（基金、負担金）

○概要

自社技術 PR や販路開拓を支援するため、製造業関係者が集まる展示会に財団がブースを設け、県内企業を対象に出展機会の提供を行うもので、2025 年 4 月のものづくりワールド[名古屋]2025 内の「機械要素技術展」に共同出展を実施した。

「ものづくりワールド[名古屋]2025」の来場者数は 33,257 人であり、本展示会に出展することで参加企業の認知度を高める機会となった。

○内容

- ・出展企業数 6 社

展示会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
第 10 回 機械要素技術 展	開催日：令和 7 年 4 月 9 日～11 日 会 場：ポートメッセなごや（愛知県） 出 展：県内企業 6 社 商談件数：28 件 来場者数：33,257 人（展示会全体）	4 件	863 千円
計	商談件数 28 (件)	4 件	863 千円

ウ 半導体サプライチェーン新規参入促進支援事業（決算額 9,456 千円）（県委託）

○概要

半導体関連製造装置等への新規参入や拡大を希望する県内企業に対し、参入障壁となる課題の解消に向けた訪問やセミナー開催、アドバイザーによる助言、専門家による技術指導等を行った。

○内容

- ・企業訪問件数 86 件
- ・セミナー開催回数 1 回
- ・指導回数 21 回

(2) 付加価値向上支援事業（決算額 4,656 千円）

ア 販路拡大支援事業（決算額 656 千円）（基金）

○概要

自社で開発・生産する製造品及び情報成果物の需要・販路開拓に意欲的な県内中小企業等が、国内外の展示会等へ出展する際に、小間料等出展経費の一部を助成し、県外発注企業等へ提案する取組みを支援した。

○内容

・助成実績（交付確定額）

国内出展企業：	4 社	助成金額：	588 千円
海外出展企業：	1 社	助成金額：	68 千円
合 計：	5 社		656 千円

イ 中小企業地域資源活用等促進事業（決算額 4,000 千円）（全振協補助）

○概要

地域資源を活用した県内食品関連企業の新たな海外販路開拓等への挑戦を支援するための市場調査・商談・専門家等による伴走支援を行う。令和 7 年度は、当財団が事務局を務める「九州地域バイオクラスター推進協議会（KBCC）」と令和 6 年度にMOUを締結した「台湾優良食品発展協会（TQFA）」と連携し、大阪万博での市場調査、食品機能性に関する日台交流ミッション等を行った。

○内容

- ・市場調査回数 2 回
- ・伴走支援件数 11 件

3 産学連携＜公 1＞（決算額 171,978 千円）

（１）国等の研究開発事業化支援事業（決算額 124,021 千円）

ア 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）

（決算額 124,021 千円）（国補助）

○概要

中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援する。継続案件としてトイメディカル(株)及び(株)ワイズ・リーディングの事業を進めた。

○内容

- ・実施件数 2 件

（２）産学行政橋渡し支援事業（決算額 7,779 千円）

ア 産学連携推進事業（決算額 6,359 千円）（基金、負担金、自主）

○概要

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートや、当財団等有する情報・サービスの提供を実施するとともに、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

さらに、産学官が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会（R I S T）」の事務局として、月例フォーラムを開催した。

○内容

- ・相談対応件数 13 件
- ・フォーラム回数 7 回

イ バイオ研究開発推進事業（決算額 1,420 千円）（基金、負担金）

○概要

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘、事業化に向けた支援等のため、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネートを提供するバイオ専門アドバイザー（バイオサポート事業顧問）を配置し、相談のあった事業者には派遣を行った。

○内容

- ・派遣先の満足度 100%

（３）新産業創出・参入促進事業（決算額 40,179 千円）

ア 地域中核企業創出・支援事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）

（決算額 2,195 千円）（負担金）

○概要

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指す、「九州地域バイオクラスター推進協議会（以下「協議会」という。）」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を実施した。

令和 7 年度も継続して、食品への機能性表示、九州健康おやつ、健康によいオメガ 3 成分を豊富に含む食品の普及を図るヘルシーファーマーミング等の各プロジェクトの実施や、会員企業の海外展開等を支援した。

○内容

- ・協議会支援によるマッチング数 118 件
- ・協議会への新規加入数 6 件

イ くまもとオープンイノベーション推進事業（決算額 1,682 千円）（県委託）

○概要

県内企業の「食と健康」及び「医工連携」分野に係る商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化を強力に推進することを目的として、専門知識を有するアドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行った。

○内容

- ・アドバイザー支援日数「食と健康」 24 日
- ・アドバイザー支援日数「医工連携」 32 日

ウ 半導体産学官連携推進事業（決算額 27,859 千円）（県委託）

○概要

県内企業等が県や熊本大学等と連携して取り組む半導体技術の高度化や大手半導体企業等とのネットワーク構築を支援するため、「くまもと 3 D 連携コンソーシアム」の一部運営並びに半導体産学官連携コーディネーターと専門家配置を行った。

地域企業の半導体産業新規参入による産業創出を実現するために、県内・関東に配置の半導体産学官連携コーディネーターを中心に、県内外企業への訪問等を通じて「くまもと 3 D 連携コンソーシアム」への参画を促進するとともに、マッチングや大学との共同研究プロジェクトの創出、大学・県内企業が行う共同研究開発の推進、事業化に向けた企業間連携の構築や産業分野への展開に関する相談対応に注力した。

○内容

- ・企業接触件数 136 件
- ・コンソーシアム入会件数 24 件

エ オープンイノベーションコーディネート事業（決算額 8,442 千円）（県委託）

○概要

県内中小企業の技術・製品開発、新事業創出を推進するため、県内外にネットワークを有し、技術の動向や有望性を理解する人材をコーディネーター及びアドバイザーとして配置し、連携体構築や事業化プラン策定や販路開拓等を支援した。

○内容

- ・支援活動回数 72 回
- ・海外展開・連携等相談対応 10 回

収益事業

4 施設貸与等＜収 1＞（決算額 2,773 千円）

（1）保険代理事業（決算額 661 千円）（自主）

○概要

くまもと共済（熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合）が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

○内容

- ・手数料収入 630 千円

（2）施設貸与事業（決算額 2,112 千円）（自主）

○概要

当財団施設の賃貸及び会議室等の有料貸出並びに（株）テクノインキュベーションセンターからの委託を受け運営事務を行った。

○内容

- ・財団施設

管理状況 [R8.3月末]	入居企業数 13 社 13 室（13 室中） 会議室等利用企業数及び利用回数 3 社 延べ 49 回
------------------	---

- ・（株）テクノインキュベーションセンター

所在地	（本店）熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 （事業場）熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3	
管理状況 [R8.3月末]	200 m ² 棟：5 室 400 m ² 棟：1 室 入居企業数 5 社 8 室	300 m ² 棟：4 室 500 m ² 棟：1 室 （全区画 11 室）

5 資金提供＜収 2＞（決算額 3,419 千円）

（1） 資金提供事業（決算額 3,419 千円）（自主）

○概要

創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業を支援するために、投資（株式引受、新株予約権付社債）を行った。

候補企業に対しては、同審査会に向け必要書類の作成支援やプレゼン資料のブラッシュアップを行うなど投資に向けた準備を進めた。

○内容

- ・ 資金提供件数 2 件

6 運営体制の充実を図るための取組み

1 組織運営の維持・強化

理事会を 5 回、評議員会を 2 回開催した。

① 評議員会

- ・ 令和 7 年度定時評議員会

開催日：令和 7 年 6 月 23 日 場 所：ホテル熊本テルサ

- ・ 令和 7 年度第 2 回評議員会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和 7 年 8 月 26 日

② 理事会

- ・ 令和 7 年度第 1 回理事会

開催日：令和 7 年 6 月 5 日 場 所：ホテル熊本テルサ

- ・ 令和 7 年度第 2 回理事会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和 7 年 6 月 23 日

- ・ 令和 7 年度第 3 回理事会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和 7 年 8 月 12 日

- ・ 令和 7 年度第 4 回理事会

開催日：令和 7 年 11 月 19 日 場 所：ホテル熊本テルサ

- ・ 令和 7 年度第 5 回理事会

開催日：令和 8 年 3 月 18 日 場 所：ホテル熊本テルサ

2 法令順守体制の保持

個人情報保護に関する研修を 1 回実施し、全職員の 100%が受講を完了した。

3 リスク管理体制の整備

大規模災害発生時の事業継続計画（BCP）の更新を行うとともに、全職員を対象とする模擬訓練を 2 回実施した。

貸借対照表

(公財)くまもと産業支援財団

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,200,542,336	772,855,768	427,686,568
未収金	273,137,742	282,229,230	△ 9,091,488
未収利息	16,589,339	16,581,705	7,634
一年以内回収予定長期貸付金	701,989,000	710,579,000	△ 8,590,000
前払金	2,097,689	2,134,408	△ 36,719
仮払金	0	816,000	△ 816,000
流動資産合計	2,194,356,106	1,785,196,111	409,159,995
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	83,930,000	83,930,000	0
基本財産引当投資有価証券	1,302,000,000	1,302,000,000	0
基本財産合計	1,385,930,000	1,385,930,000	0
(2) 特定資産			
特定基金積立資産	666,000,000	666,000,000	0
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	2,910,910,500	0
運用財産積立資産	10,000,000	10,000,000	0
退職給付積立資産	84,006,700	76,810,409	7,196,291
共済準備金積立資産	6,286,267	6,435,865	△ 149,598
支援事業積立資産	85,705,561	88,127,561	△ 2,422,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	24,660,000,000	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	93,196,000	93,196,000	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立準備金	689,128,241	607,579,195	81,549,046
起業促進投資原資定期預金	191,500,000	191,500,000	0
起業促進投資原資普通預金	98,224,012	118,215,362	△ 19,991,350
起業促進投資有価証券	359,908,818	339,917,468	19,991,350
UXイノベーションハブ整備関連移転等積立資産	0	214,626,000	△ 214,626,000
特定資産合計	29,854,866,099	29,983,318,360	△ 128,452,261
(3) その他固定資産			
被災中小企業施設・設備整備長期貸付金	8,908,301,350	9,960,742,599	△ 1,052,441,249
建物	135,071,812	187,952,631	△ 52,880,819
建物付属設備	98,895,722	11,670,668	87,225,054
構築物	126,849,811	0	126,849,811
機械装置	0	1	△ 1
車両運搬具	2	2	0
工具器具備品	5,028,356	4,975,587	52,769
土地	537,122,457	388,122,457	149,000,000
建設仮勘定	0	85,402,270	△ 85,402,270
ソフトウェア	11,165,832	14,926,762	△ 3,760,930
借地権	0	47,341,350	△ 47,341,350
電話加入権	1,148,540	1,148,540	0
出資金	201,600	201,600	0
その他固定資産合計	9,823,785,482	10,702,484,467	△ 878,698,985
固定資産合計	41,064,581,581	42,071,732,827	△ 1,007,151,246
資 産 合 計	43,258,937,687	43,856,928,938	△ 597,991,251

貸借対照表

(公財)くまもと産業支援財団

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,344,084	38,290,591	△ 19,946,507
未払法人税等	71,000	0	71,000
前受金	923,598	1,890,290	△ 966,692
預り金	4,145,502	3,820,748	324,754
仮受金	56,980	4,000,000	△ 3,943,020
短期借入金	500,000,000	500,000,000	0
一年以内返済予定長期借入金	1,085,624,000	585,256,000	500,368,000
賞与引当金	11,177,317	11,005,378	171,939
流動負債合計	1,620,342,481	1,144,263,007	476,079,474
2. 固定負債			
長期借入金	33,782,116,832	34,953,113,599	△ 1,170,996,767
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	689,128,241	607,579,195	81,549,046
共済準備金	6,286,267	6,435,865	△ 149,598
預り敷金	2,571,750	2,713,500	△ 141,750
退職給付引当金	84,006,700	76,810,409	7,196,291
固定負債合計	34,564,109,790	35,646,652,568	△ 1,082,542,778
負 債 合 計	36,184,452,271	36,790,915,575	△ 606,463,304
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県寄付金	810,000,000	810,000,000	0
市町村寄付金	13,930,000	13,930,000	0
寄付金	509,632,830	509,632,830	0
指定正味財産合計	1,333,562,830	1,333,562,830	0
(うち基本財産への充当額)	683,930,000	683,930,000	0
(うち特定資産への充当額)	649,632,830	649,632,830	0
2. 一般正味財産	5,740,922,586	5,732,450,533	8,472,053
(うち基本財産への充当額)	702,000,000	702,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	3,672,616,061	3,889,664,061	△ 217,048,000
正味財産合計	7,074,485,416	7,066,013,363	8,472,053
負債及び正味財産合計	43,258,937,687	43,856,928,938	△ 597,991,251

貸借対照表内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
		収1	収2	計			
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	953,254,304	81,899,713	11,542,938	93,442,651	153,845,381	0	1,200,542,336
未収金	270,156,779	163,993	474,400	638,393	17,679,519	△ 15,336,949	273,137,742
未収利息	9,695,136	0	126,713	126,713	6,767,490	0	16,589,339
一年以内回収予定の長期貸付金	701,989,000	0	0	0	0	0	701,989,000
前払金	1,899,868	0	0	0	197,821	0	2,097,689
会計間勘定(借)	50,000,000	0	0	0	178,273,538	△ 228,273,538	0
流動資産合計	1,986,995,087	82,063,706	12,144,051	94,207,757	356,763,749	△ 243,610,487	2,194,356,106
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
基本財産引当預金	5,000,000	0	0	0	78,930,000	0	83,930,000
基本財産引当投資有価証券	0	0	0	0	1,302,000,000	0	1,302,000,000
基本財産合計	5,000,000	0	0	0	1,380,930,000	0	1,385,930,000
(2) 特定資産							
特定基金積立資産	0	0	0	0	666,000,000	0	666,000,000
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	0	0	0	0	2,910,910,500
運用財産積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000
退職給付積立資産	0	0	0	0	84,006,700	0	84,006,700
共済準備金積立資産	0	0	0	0	6,286,267	0	6,286,267
支援事業積立資産	85,705,561	0	0	0	0	0	85,705,561
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	0	0	0	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	93,196,000	0	0	0	0	0	93,196,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立準備金	689,128,241	0	0	0	0	0	689,128,241
起業促進投資原資定期預金	0	0	191,500,000	191,500,000	0	0	191,500,000
起業促進投資原資普通預金	0	0	98,224,012	98,224,012	0	0	98,224,012
起業促進投資有価証券	0	0	359,908,818	359,908,818	0	0	359,908,818
特定資産合計	28,448,940,302	0	649,632,830	649,632,830	756,292,967	0	29,854,866,099
(3) その他固定資産							
被災中小企業施設・設備整備長期貸付金	8,908,301,350	0	0	0	0	0	8,908,301,350
建物	56,065,102	52,027,661	0	52,027,661	26,979,049	0	135,071,812
建物付属設備	40,587,027	39,020,102	0	39,020,102	19,288,593	0	98,895,722
構築物	52,652,344	48,860,668	0	48,860,668	25,336,799	0	126,849,811
車両運搬具	0	0	0	0	2	0	2
工具器具備品	3,741,428	3	0	3	1,286,925	0	5,028,356
土地	0	0	0	0	537,122,457	0	537,122,457
ソフトウェア	11,165,832	0	0	0	0	0	11,165,832
電話加入権	100,600	0	0	0	1,047,940	0	1,148,540
出資金	0	0	0	0	201,600	0	201,600
会計間勘定(借)	0	0	0	0	292,954,335	△ 292,954,335	0
その他固定資産合計	9,072,613,683	139,908,434	0	139,908,434	904,217,700	△ 292,954,335	9,823,785,482
固定資産合計	37,526,553,985	139,908,434	649,632,830	789,541,264	3,041,440,667	△ 292,954,335	41,064,581,581
資 産 合 計	39,513,549,072	221,972,140	661,776,881	883,749,021	3,398,204,416	△ 536,564,822	43,258,937,687

貸借対照表内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
		収1	収2	計			
Ⅱ 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	29,597,980	1,124,993	41,719	1,166,712	2,916,341	△ 15,336,949	18,344,084
未払法人税等	0	62,014	8,986	71,000	0	0	71,000
前受金	111,313	812,285	0	812,285	0	0	923,598
預り金	11,910	0	0	0	4,133,592	0	4,145,502
仮受金	0	56,980	0	56,980	0	0	56,980
短期借入金	0	0	0	0	500,000,000	0	500,000,000
一年以内返済長期借入金	1,085,624,000	0	0	0	0	0	1,085,624,000
賞与引当金	7,812,066	0	0	0	3,365,251	0	11,177,317
会計間勘定(貸)	178,273,538	0	0	0	50,000,000	△ 228,273,538	0
流動負債合計	1,301,430,807	2,056,272	50,705	2,106,977	560,415,184	△ 243,610,487	1,620,342,481
2. 固定負債							
長期借入金	33,782,116,832	0	0	0	0	0	33,782,116,832
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	689,128,241	0	0	0	0	0	689,128,241
共済準備金	0	0	0	0	6,286,267	0	6,286,267
預り敷金	0	2,571,750	0	2,571,750	0	0	2,571,750
退職給付引当金	51,166,672	0	0	0	32,840,028	0	84,006,700
会計間勘定(貸)	153,045,901	139,908,434	0	139,908,434	0	△ 292,954,335	0
固定負債合計	34,675,457,646	142,480,184	0	142,480,184	39,126,295	△ 292,954,335	34,564,109,790
負 債 合 計	35,976,888,453	144,536,456	50,705	144,587,161	599,541,479	△ 536,564,822	36,184,452,271
Ⅲ 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
県寄付金	5,000,000	0	500,000,000	500,000,000	305,000,000	0	810,000,000
市町村寄付金	0	0	0	0	13,930,000	0	13,930,000
寄付金	0	0	149,632,830	149,632,830	360,000,000	0	509,632,830
指定正味財産合計	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	0	1,333,562,830
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	0	0	0	678,930,000	0	683,930,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	649,632,830	649,632,830	0	0	649,632,830
2. 一般正味財産	3,531,660,619	77,435,684	12,093,346	89,529,030	2,119,732,937	0	5,740,922,586
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	702,000,000	0	702,000,000
(うち特定資産への充当額)	3,006,616,061	0	0	0	666,000,000	0	3,672,616,061
正味財産合計	3,536,660,619	77,435,684	661,726,176	739,161,860	2,798,662,937	0	7,074,485,416
負債及び正味財産合計	39,513,549,072	221,972,140	661,776,881	883,749,021	3,398,204,416	△ 536,564,822	43,258,937,687

正味財産増減計算書

(公財)くまもと産業支援財団

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	23,143,000	26,549,777	△ 3,406,777
基本財産受取利息	23,143,000	26,549,777	△ 3,406,777
特定資産運用益	157,891,076	152,633,794	5,257,282
特定資産受取利息	157,891,076	152,633,794	5,257,282
受取会費	2,415,000	2,500,000	△ 85,000
会員受取会費	2,415,000	2,500,000	△ 85,000
事業収益	222,806,479	221,794,893	1,011,586
保険代理事業収益	652,863	619,862	33,001
受講料収益	15,600,000	12,120,000	3,480,000
プライバシーマーク事業収益	190,916,241	195,320,808	△ 4,404,567
財産貸付収益	11,851,180	13,712,611	△ 1,861,431
著作権等受取手数料	0	5,410	△ 5,410
その他収益	3,786,195	16,202	3,769,993
受取補助金等	569,047,913	609,965,737	△ 40,917,824
受取補助金	330,259,264	404,161,657	△ 73,902,393
受取受託金	238,788,649	205,804,080	32,984,569
受取負担金	4,839,884	10,412,734	△ 5,572,850
受取専門家派遣負担金	340,671	960,636	△ 619,965
受取共済掛金	257,300	256,272	1,028
受取その他の負担金	4,241,913	9,195,826	△ 4,953,913
雑収益	8,859,587	7,817,490	1,042,097
受取利息	4,458,619	1,124,384	3,334,235
雑収益	4,400,968	6,693,106	△ 2,292,138
経常収益計	989,002,939	1,031,674,425	△ 42,671,486
(2) 経常費用			
事業費	956,781,097	1,030,886,842	△ 74,105,745
委員報酬	2,590,500	2,816,000	△ 225,500
役員報酬	5,207,035	5,105,068	101,967
給料手当	100,824,826	99,401,378	1,423,448
臨時雇賃金	111,976,039	106,181,911	5,794,128
賞与引当金繰入	10,766,708	10,596,656	170,052
退職給付費用	6,597,398	7,409,015	△ 811,617
福利厚生費	43,315,863	42,933,017	382,846
旅費交通費	38,774,718	39,733,971	△ 959,253
通信運搬費	3,408,957	4,630,965	△ 1,222,008
減価償却費	20,913,240	14,437,779	6,475,461
消耗什器備品費	82,566	0	82,566
消耗品費	4,818,647	4,809,348	9,299
修繕費	160,050	316,211	△ 156,161
工事請負費	137,060	2,383,700	△ 2,246,640
印刷製本費	741,990	976,214	△ 234,224
広告宣伝費	162,327	152,100	10,227
水道光熱費	5,807,238	7,048,123	△ 1,240,885
燃料費	288,329	289,388	△ 1,059
食糧費	825,242	1,919,470	△ 1,094,228
資料購入費	1,534,543	3,371,564	△ 1,837,021
会議費	473,005	579,449	△ 106,444
渉外費	1,212,175	290,320	921,855
研修費	907,366	1,031,070	△ 123,704
諸謝金	199,432,125	189,503,874	9,928,251
使用料及び賃借料	25,295,430	31,314,444	△ 6,019,014
損害保険料	730,966	1,010,562	△ 279,596
保守点検費	4,957,772	6,342,381	△ 1,384,609
委託料	26,841,746	46,760,515	△ 19,918,769
支払手数料	1,130,555	2,761,549	△ 1,630,994
雑役務費	665,880	894,900	△ 229,020
租税公課	17,181,407	25,464,289	△ 8,282,882
負担金	2,156,843	1,417,090	739,753
助成金	234,486,373	268,254,782	△ 33,768,409
被災中小企業施設・設備整備支援準備金繰入	81,549,046	80,412,008	1,137,038
貸倒損失	0	336,802	△ 336,802
起業促進投資有価証券減損損失	0	19,949,999	△ 19,949,999
雑費	827,132	50,930	776,202

正味財産増減計算書

(公財)くまもと産業支援財団

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	31,377,428	28,067,301	3,310,127
役員報酬	771,413	770,576	837
給料手当	1,938,057	1,756,180	181,877
臨時雇賃金	732,751	569,051	163,700
賞与引当金繰入	410,609	408,722	1,887
共済準備金繰入	270,402	259,913	10,489
退職給付費用	2,451,608	2,474,396	△ 22,788
福利厚生費	1,083,691	997,226	86,465
旅費交通費	590,305	597,227	△ 6,922
通信運搬費	619,828	373,426	246,402
減価償却費	3,903,900	3,761,635	142,265
消耗什器備品費	8,046,500	0	8,046,500
消耗品費	956,744	596,797	359,947
修繕費	279,620	86,767	192,853
印刷製本費	0	140,385	△ 140,385
広告宣伝費	294,800	37,400	257,400
水道光熱費	1,154,689	1,344,968	△ 190,279
新聞図書費	25,185	25,536	△ 351
会議費	27,500	28,500	△ 1,000
交際費	119,818	151,218	△ 31,400
研修費	39,400	0	39,400
使用料及び賃借料	1,021,161	1,310,864	△ 289,703
災害保険料	138,660	176,698	△ 38,038
保守点検費	386,303	664,795	△ 278,492
委託料	2,733,124	7,246,596	△ 4,513,472
支払手数料	132,667	104,720	27,947
租税公課	3,058,504	4,030,530	△ 972,026
諸会費	97,700	98,300	△ 600
負担金	16,500	22,000	△ 5,500
支払利息	52,739	32,875	19,864
雑費	23,250	0	23,250
経常費用計	988,158,525	1,058,954,143	△ 70,795,618
評価損益等調整前当期経常増減額	844,414	△ 27,279,718	28,124,132
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	844,414	△ 27,279,718	28,124,132
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
残余財産受贈額	0	256,301,507	△ 256,301,507
固定資産売却益	52,171,448	0	52,171,448
建物売却益	52,171,448	0	52,171,448
経常外収益計	52,171,448	256,301,507	△ 204,130,059
(2) 経常外費用			
固定資産除却損失	1,948,591	266,930	1,681,661
建物付属設備除却損	1,948,572	266,930	1,681,642
工具器具備品除却損	19	0	19
委託料返還金	16,345	0	16,345
事務所移転関連費	42,507,873	0	42,507,873
残余財産振替額	0	256,301,507	△ 256,301,507
経常外費用計	44,472,809	256,568,437	△ 212,095,628
当期経常外増減額	7,698,639	△ 266,930	7,965,569
税引前当期一般正味財産増減額	8,543,053	△ 27,546,648	36,089,701
法人税、住民税及び事業税	71,000	536,863	△ 465,863
当期一般正味財産増減額	8,472,053	△ 28,083,511	36,555,564
一般正味財産期首残高	5,732,450,533	5,760,534,044	△ 28,083,511
一般正味財産期末残高	5,740,922,586	5,732,450,533	8,472,053
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
合併に伴う指定正味財産増加益	0	0	0
残余財産受贈額	0	5,000,000	△ 5,000,000
残余財産振替額	0	△ 5,000,000	5,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,333,562,830	1,333,562,830	0
指定正味財産期末残高	1,333,562,830	1,333,562,830	0
Ⅲ 正味財産期末残高	7,074,485,416	7,066,013,363	8,472,053

正味財産増減計算書内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等			法人会計	合 計
		収1	収2	計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	23,143,000	23,143,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	23,143,000	23,143,000
特定資産運用益	145,016,342	0	3,199,839	3,199,839	9,674,895	157,891,076
特定資産受取利息	145,016,342	0	3,199,839	3,199,839	9,674,895	157,891,076
受取会費	0	0	0	0	2,415,000	2,415,000
会員受取会費	0	0	0	0	2,415,000	2,415,000
事業収益	210,302,436	12,504,043	0	12,504,043	0	222,806,479
保険代理事業収益	0	652,863	0	652,863	0	652,863
受講料収益	15,600,000	0	0	0	0	15,600,000
プライバシーマーク事業収益	190,916,241	0	0	0	0	190,916,241
財産貸付収益	0	11,851,180	0	11,851,180	0	11,851,180
その他収益	3,786,195	0	0	0	0	3,786,195
受取補助金等	556,168,673	12,879,240	0	12,879,240	0	569,047,913
受取補助金	330,259,264	0	0	0	0	330,259,264
受取受託金	225,909,409	12,879,240	0	12,879,240	0	238,788,649
受取負担金	4,582,584	0	0	0	257,300	4,839,884
受取専門家派遣負担金	340,671	0	0	0	0	340,671
受取共済掛金	0	0	0	0	257,300	257,300
受取その他の負担金	4,241,913	0	0	0	0	4,241,913
雑収益	3,734,848	1,984,977	765,958	2,750,935	2,373,804	8,859,587
受取利息	2,212,975	166,072	250,199	416,271	1,829,373	4,458,619
雑収益	1,521,873	1,818,905	515,759	2,334,664	544,431	4,400,968
経常収益計	919,804,883	27,368,260	3,965,797	31,334,057	37,863,999	989,002,939
(2) 経常費用						
事業費	925,183,697	26,973,486	4,623,914	31,597,400	0	956,781,097
委員報酬	2,496,000	0	94,500	94,500	0	2,590,500
役員報酬	4,724,902	289,280	192,853	482,133	0	5,207,035
給料手当	96,778,710	2,898,046	1,148,070	4,046,116	0	100,824,826
臨時雇賃金	104,811,247	5,908,249	1,256,543	7,164,792	0	111,976,039
賞与引当金繰入	10,524,119	151,304	91,285	242,589	0	10,766,708
退職給付費用	6,597,398	0	0	0	0	6,597,398
福利厚生費	40,312,621	1,672,856	1,330,386	3,003,242	0	43,315,863
旅費交通費	38,656,428	3,394	114,896	118,290	0	38,774,718
通信運搬費	3,377,689	12,824	18,444	31,268	0	3,408,957
減価償却費	13,790,566	7,122,674	0	7,122,674	0	20,913,240
消耗什器備品費	82,566	0	0	0	0	82,566
消耗品費	4,762,656	52,808	3,183	55,991	0	4,818,647
修繕費	0	160,050	0	160,050	0	160,050
工事請負費	137,060	0	0	0	0	137,060
印刷製本費	741,990	0	0	0	0	741,990
広告宣伝費	162,327	0	0	0	0	162,327
水道光熱費	2,604,140	3,203,098	0	3,203,098	0	5,807,238
燃料費	288,329	0	0	0	0	288,329
食糧費	825,242	0	0	0	0	825,242
資料購入費	1,518,801	9,445	6,297	15,742	0	1,534,543
会議費	471,470	0	1,535	1,535	0	473,005
渉外費	1,212,175	0	0	0	0	1,212,175
研修費	907,366	0	0	0	0	907,366
諸謝金	199,432,125	0	0	0	0	199,432,125
使用料及び賃借料	24,578,912	461,877	254,641	716,518	0	25,295,430
損害保険料	494,267	236,699	0	236,699	0	730,966
保守点検費	4,329,576	618,191	10,005	628,196	0	4,957,772
委託料	24,765,782	2,014,453	61,511	2,075,964	0	26,841,746
支払手数料	1,069,305	35,313	25,937	61,250	0	1,130,555
雑役務費	665,880	0	0	0	0	665,880
租税公課	15,623,592	1,556,715	1,100	1,557,815	0	17,181,407
負担金	2,156,843	0	0	0	0	2,156,843
助成金	234,486,373	0	0	0	0	234,486,373
被災中小企業施設・設備整備支援準備金繰入	81,549,046	0	0	0	0	81,549,046
雑費	248,194	566,210	12,728	578,938	0	827,132

正味財産増減計算書内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等			法人会計	合 計
		収1	収2	計		
管理費	0	0	0	0	31,377,428	31,377,428
役員報酬	0	0	0	0	771,413	771,413
給料手当	0	0	0	0	1,938,057	1,938,057
臨時雇賃金	0	0	0	0	732,751	732,751
賞与引当金繰入	0	0	0	0	410,609	410,609
共済準備金繰入	0	0	0	0	270,402	270,402
退職給付費用	0	0	0	0	2,451,608	2,451,608
福利厚生費	0	0	0	0	1,083,691	1,083,691
旅費交通費	0	0	0	0	590,305	590,305
通信運搬費	0	0	0	0	619,828	619,828
減価償却費	0	0	0	0	3,903,900	3,903,900
消耗什器備品費	0	0	0	0	8,046,500	8,046,500
消耗品費	0	0	0	0	956,744	956,744
修繕費	0	0	0	0	279,620	279,620
広告宣伝費	0	0	0	0	294,800	294,800
水道光熱費	0	0	0	0	1,154,689	1,154,689
新聞図書費	0	0	0	0	25,185	25,185
会議費	0	0	0	0	27,500	27,500
交際費	0	0	0	0	119,818	119,818
研修費	0	0	0	0	39,400	39,400
使用料及び賃借料	0	0	0	0	1,021,161	1,021,161
災害保険料	0	0	0	0	138,660	138,660
保守点検費	0	0	0	0	386,303	386,303
委託料	0	0	0	0	2,733,124	2,733,124
支払手数料	0	0	0	0	132,667	132,667
租税公課	0	0	0	0	3,058,504	3,058,504
諸会費	0	0	0	0	97,700	97,700
負担金	0	0	0	0	16,500	16,500
支払利息	0	0	0	0	52,739	52,739
雑費	0	0	0	0	23,250	23,250
経常費用計	925,183,697	26,973,486	4,623,914	31,597,400	31,377,428	988,158,525
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,378,814	394,774	△ 658,117	△ 263,343	6,486,571	844,414
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,378,814	394,774	△ 658,117	△ 263,343	6,486,571	844,414
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	52,171,448	52,171,448
建物売却益	0	0	0	0	52,171,448	52,171,448
経常外収益計	0	0	0	0	52,171,448	52,171,448
(2) 経常外費用						
固定資産除却損失	297,553	488,766	0	488,766	1,162,272	1,948,591
建物付属設備除却損	297,547	488,766	0	488,766	1,162,259	1,948,572
工具器具備品除却損	6	0	0	0	13	19
委託料返還額	16,345	0	0	0	0	16,345
事務所移転関連費	730,321	0	0	0	41,777,552	42,507,873
経常外費用計	1,044,219	488,766	0	488,766	42,939,824	44,472,809
当期経常外増減額	△ 1,044,219	△ 488,766	0	△ 488,766	9,231,624	7,698,639
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,423,033	△ 93,992	△ 658,117	△ 752,109	15,718,195	8,543,053
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,423,033	△ 93,992	△ 658,117	△ 752,109	15,718,195	8,543,053
法人税、住民税及び事業税	0	62,014	8,986	71,000	0	71,000
当期一般正味財産増減額	△ 6,423,033	△ 156,006	△ 667,103	△ 823,109	15,718,195	8,472,053
一般正味財産期首残高	3,488,632,249	18,410,074	12,760,449	31,170,523	2,212,647,761	5,732,450,533
一般正味財産期末残高	3,482,209,216	18,254,068	12,093,346	30,347,414	2,228,365,956	5,740,922,586
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
III 正味財産期末残高	3,487,209,216	18,254,068	661,726,176	679,980,244	2,907,295,956	7,074,485,416

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	23,143,000	25,578,693	△ 2,435,693
特定資産運用収入	157,883,442	152,014,553	5,868,889
会費収入	2,415,000	2,500,000	△ 85,000
事業収入	224,720,596	222,617,554	2,103,042
被災中小企業施設・設備整備貸付金回収収入	1,061,031,249	700,464,401	360,566,848
受託収入	374,596,861	202,733,743	171,863,118
補助金等収入	205,043,364	394,750,242	△ 189,706,878
負担金収入	4,241,913	9,151,826	△ 4,909,913
雑収入	8,859,587	6,693,106	2,166,481
その他の収入	204,319	6,341,292	△ 6,136,973
事業活動収入計	2,062,139,331	1,722,845,410	339,293,921
2 事業活動支出			
事業費支出	852,086,868	934,647,284	△ 82,560,416
管理費支出	44,601,916	14,519,186	30,082,730
事務所移転関連費用	42,507,873	0	42,507,873
その他支出	5,616,403	5,978,595	△ 362,192
法人税、住民税及び事業税支出	71,000	2,789,063	△ 2,718,063
事業活動支出計	944,884,060	957,934,128	△ 13,050,068
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,255,271	764,911,282	352,343,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	360,000,000	△ 360,000,000
特定資産取崩収入	237,188,948	168,313,323	68,875,625
固定資産売却収入	191,392,010	0	191,392,010
投資活動収入計	428,580,958	528,313,323	△ 99,732,365
2 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	60,000,000	△ 60,000,000
特定資産取得支出	108,736,687	399,871,517	△ 291,134,830
固定資産取得支出	338,784,207	91,554,746	247,229,461
投資活動支出計	447,520,894	551,426,263	△ 103,905,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,939,936	△ 23,112,940	4,173,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
短期借入金収入	500,000,000	500,000,000	0
残余財産受贈益収入	0	256,245,951	△ 256,245,951
財務活動収入計	500,000,000	756,245,951	△ 256,245,951
2 財務活動支出			
短期借入金返済支出	500,000,000	500,000,000	0
長期借入金返済支出	670,628,767	834,077,593	△ 163,448,826
残余財産振替支出	0	256,245,951	△ 256,245,951
財務活動支出計	1,170,628,767	1,590,323,544	△ 419,694,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 670,628,767	△ 834,077,593	163,448,826
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増減額	427,686,568	△ 92,279,251	519,965,819
VI 現金及び現金同等物の期首残高	772,855,768	865,135,019	△ 92,279,251
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,200,542,336	772,855,768	427,686,568

(注)

- 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しております。

その他の有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格に基づく時価、時価のないものについては原則として原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成28年度税制改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、同日前に取得した当該資産については、従前の減価償却方法(定率法)を継続しております。また、耐用年数については、法人税法に規定する耐用年数を適用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法で行っております。

法人税法に規定する耐用年数を適用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っております。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒引当金は貸倒見込額から被災中小企業施設・設備整備支援事業準備金を控除した額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額を計上しております。

(4) 準備金の計上について

(イ) 共済準備金

職員の共済給付金に備えるため、準備金を計上しております。

(ロ) 被災中小企業施設・設備整備支援準備金

被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒損失に備えるため、準備金を計上しております。

(5) リース取引の処理方法について

貸借対照表に計上した固定資産(リース資産)のほか、重要性の小さいリース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

キャッシュ・フロー計算書における資金には、現金及び現金同等物を含めております。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	737,431,482	現金預勘定	1,115,118,050
預金期間が3か月を超える定期預金	35,424,286	預金期間が3か月を超える定期預金	85,424,286
現金及び現金同等物	772,855,768	現金及び現金同等物	1,200,542,336

(7) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	83,930,000	0	0	83,930,000
基本財産引当投資有価証券	1,302,000,000	0	0	1,302,000,000
小 計	1,385,930,000	0	0	1,385,930,000
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	0	666,000,000
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	0	2,910,910,500
運用財産積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
退職給付積立資産	76,810,409	9,049,006	1,852,715	84,006,700
共済準備金積立資産	6,435,865	270,402	420,000	6,286,267
支援事業積立資産	88,127,561	0	2,422,000	85,705,561
被災中小企業施設・設備整備支援事業 基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 貸付基金積立資産	93,196,000	0	0	93,196,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 資金積立準備金	607,579,195	81,549,046	0	689,128,241
起業促進投資原資定期預金	191,500,000	0	0	191,500,000
起業促進投資原資普通預金	118,215,362	20,000,000	39,991,350	98,224,012
起業促進投資有価証券	339,917,468	39,991,350	20,000,000	359,908,818
UXイノベーションハブ整備関連移転等 積立資産	214,626,000	0	214,626,000	0
小 計	29,983,318,360	150,859,804	279,312,065	29,854,866,099
合 計	31,369,248,360	150,859,804	279,312,065	31,240,796,099

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	83,930,000	83,930,000	0	0
基本財産引当投資有価証券	1,302,000,000	600,000,000	702,000,000	0
小 計	1,385,930,000	683,930,000	702,000,000	0
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	666,000,000	0
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	2,910,910,500	0
運用財産積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
退職給付積立資産	84,006,700	0	0	84,006,700
共済準備金積立資産	6,286,267	0	0	6,286,267
支援事業積立資産	85,705,561	0	85,705,561	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業 基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 貸付基金積立資産	93,196,000	0	0	93,196,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 資金積立準備金	689,128,241	0	0	689,128,241
起業促進投資原資定期預金	191,500,000	191,500,000	0	0
起業促進投資原資普通預金	98,224,012	98,224,012	0	0
起業促進投資有価証券	359,908,818	359,908,818	0	0
UXイノベーションハブ整備関連移転等 積立資産	0	0	0	0
小 計	29,854,866,099	649,632,830	3,672,616,061	25,532,617,208
合 計	31,240,796,099	1,333,562,830	4,374,616,061	25,532,617,208

4 担保に供している資産

被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産のうち有価証券(帳簿価額 24,645,337,500 円)は、長期借入金 34,867,740,832円の担保に供しております。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	277,323,721	142,251,909	135,071,812
建物付属設備	106,402,289	7,506,567	98,895,722
構築物	133,267,953	6,418,142	126,849,811
車両運搬具	1,707,000	1,706,998	2
工具器具備品	14,555,205	9,526,849	5,028,356
ソフトウェア	19,043,611	7,877,779	11,165,832
合 計	552,299,779	175,288,244	377,011,535

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
超長期国債 第152回債	200,000,000	182,940,000	△ 17,060,000
超長期国債 第124回債	600,000,000	606,120,000	6,120,000
超長期国債 第182回債	49,902,800	37,425,000	△ 12,477,800
超長期国債 第136回債	402,000,000	394,965,000	△ 7,035,000
超長期国債 第138回債	400,000,000	389,760,000	△ 10,240,000
超長期国債 第139回債	100,000,000	98,020,000	△ 1,980,000
超長期国債 第144回債	100,000,000	96,700,000	△ 3,300,000
第255回日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	89,910,000	△ 10,090,000
第289回日本高速道路保有・債務返済機構債	11,485,337,500	9,259,800,000	△ 2,225,537,500
第25回兵庫県債	1,000,000,000	894,400,000	△ 105,600,000
第14回大阪府債	4,500,000,000	3,649,500,000	△ 850,500,000
第16回大阪府債	3,410,000,000	2,686,398,000	△ 723,602,000
第25回埼玉県債	2,250,000,000	1,581,300,000	△ 668,700,000
第121回福岡北九州高速道路債	300,000,000	304,290,000	4,290,000
第40回地方公共団体金融機構債	100,000,000	92,134,800	△ 7,865,200
第33回国際協力機構債	100,000,000	88,010,000	△ 11,990,000
第54回地方公共団体金融機構債	500,000,000	397,450,000	△ 102,550,000
第79回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	701,500,000	△ 298,500,000
第160回都市再生機構債	1,500,000,000	1,050,600,000	△ 449,400,000
第27回広島高速道路債	200,000,000	145,480,000	△ 54,520,000
第5回ENEOSホールディングス社債	298,514,528	216,450,000	△ 82,064,528
第79回東京電力パワーグリッド社債	199,453,936	171,180,000	△ 28,273,936
合 計	28,795,208,764	23,134,332,800	△ 5,660,875,964

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
事業革新支援事業補助金	熊本県	0	68,970,000	68,970,000	0	—
リーディング企業創出支援事業補助金	熊本県	0	21,830,000	21,830,000	0	—
創業・新分野進出推進事業費補助金 (起業・新事業展開支援事業)	熊本県	0	1,191,000	1,191,000	0	—
製造業DX推進補助事業補助金	熊本県	0	101,577,000	101,577,000	0	—
地域課題解決型起業支援事業補助金	熊本県	0	8,538,228	8,538,228	0	—
中小企業経営支援等対策補助金 (成長型中小企業等研究開発支援事業)	国	0	124,153,281	124,153,281	0	—
中小企業地域資源活用等推進事業補助金	(公財)全国中小企業振興機関協会	0	3,999,755	3,999,755	0	—
合 計		0	330,259,264	330,259,264	0	

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:億円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
支配法人	熊本県	熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号	22,596	地方公共団体	—	理事1名	県の産業振興政策の中核を担う実施機関	補助金の受入 (注1)	202,106,228	未収金	19,815,000
								受託金の受入 (注1)	83,260,968	未収金	72,459,025
								一年以内返済予定長期借入金 (注2)	1,085,624,000	一年以内返済予定長期借入金	1,085,624,000
								長期借入金 (注2)	670,628,767	長期借入金	33,782,116,832
								資金の返済	0		
その他の関連会社	株式会社テクノインキュベーションセンター	熊本県上益城郡益城町大字田原2081番地10	12	施設の賃貸及び管理	—	代表取締役社長 専務取締役 常勤監査役	業務受託	受託金の受入 (注1)	12,879,240	未収金	0
								資金の返済	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算となっております。

(注2) 熊本県からの借入金は全て無利子であり、被災中小企業施設・設備整備支援事業に係る資金を借り入れております。

また、最終返済期限は令和28年3月31日となっております。

9 債権区分及び貸倒見込額について

被災中小企業施設・設備整備支援事業における債権区分及び貸倒見込額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	貸付残高	貸倒見込額
一般債権	9,070,469	27,212
貸倒懸念債権	60,506	4,209
破産更生債権等	479,316	433,905
合 計	9,610,291	465,326

※貸倒見込額は、被災中小企業施設・設備整備支援準備金の範囲内です。

10 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	11,005,378	11,177,317	11,005,378	0	11,177,317
退職給付引当金	76,810,409	9,005,606	1,809,315	0	84,006,700

3 準備金の明細

準備金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	607,579,195	81,549,046	0	689,128,241
共済準備金	6,435,865	270,402	420,000	6,286,267

財 産 目 録

(公財)くまもと産業支援財団

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	肥後銀行県庁支店(普通預金)	運転資金として	1,144,867,242
		熊本銀行本店営業部(普通預金)	運転資金として	20,250,808
		肥後銀行県庁支店(定期預金)	運転資金として	30,424,286
		熊本銀行本店営業部(定期預金)	運転資金として	5,000,000
	未収金	未収受託料(国)	公益 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	44,623,039
		〃 (県)	公益 インキュベーション施設運営事業他5件	72,459,025
		未収補助金(国)	公益 成長型中小企業等研究開発支援事業	124,153,281
		〃 (県)	公益 中小企業地域資源活用等促進事業	19,815,000
		プライバシーマーク付与認定審査査料等	公益 プライバシーマーク付与認定審査事業	9,071,354
		法人全体	公益 旅費過払金返還金	4,319
		〃	収益 施設貸与事業未収他	638,393
		〃	法人 消費税還付金他	2,373,331
	未収利息	大和証券他3社	公益 くまもと産業創出基金事業他	9,695,136
		投資先企業15社	公益 転換社債型新株予約権付社債	126,713
		みずほ証券他4社	法人 基金財産他	6,767,490
	一年以内回収予定の長期貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	701,989,000
	前払金	法人全体	公益 監査報酬代前払金他	1,899,868
		法人全体	法人 共済年金保険料前払金他	197,821
流動資産合計				2,194,356,106
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当預金	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している	83,930,000
	基本財産引当投資有価証券	利付国庫債券(20年)124回他		1,302,000,000
特定資産	特定基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	法人の管理、運営の財源として使用している	88,990,320
		利付国庫債券(20年)124回他		577,009,680
	くまもと産業創出基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	公益目的保有財産であり、公益の事業に使用している	640,048,916
		国際協力機構債(20年)33回他		2,270,861,584
	運用財産積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	公益に対する運用益を積み立てたもの	10,000,000
	退職給付積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	84,006,700
	共済準備金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	職員の共済支払いに備えたもの	6,286,267
	支援事業積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	公益事業(展示会関連)に使用している	85,705,561
	被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	公益目的保有財産であり、運用益を公益の事業に使用している	14,662,500
		日本高速道路保有・債務返済機構債(20年)289回他		24,645,337,500
	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	公益目的保有財産であり、貸付事業財源として公益の事業に使用している	93,196,000
	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立準備金	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	公益目的保有財産であり、運用益を公益の事業に使用している	689,128,241
起業促進投資原資定期預金	(株)肥後銀行県庁支店他(定期預金)	資金提供事業の財源として、収益事業に使用している	191,500,000	
起業促進投資原資普通預金	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	資金提供事業の財源として、収益事業に使用している	98,224,012	
起業促進投資有価証券	投資先企業28社	資金提供事業の投資有価証券として収益事業で保有している	359,908,818	
その他固定資産	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	長期貸付金	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	8,908,301,350
	建物	益城町田原2081-10	電応研建物	135,071,812
	建物付属設備	益城町田原2081-10	電応研建物付属設備	98,895,722
	構築物	益城町田原2081-10	電応研構築物	126,849,811
	車両運搬具	益城町田原2081-10	公用車2台	2
	工具器具備品	益城町田原2081-10	電応研会議室空調他	5,028,356
	土地	益城町田原2081-10他	電応研、熊大地域共同センター	537,122,457
	ソフトウェア	益城町田原2081-10	公益 Kintone他	11,165,832
	電話加入権	益城町田原2081-10	法人 電話096-286-3311他	1,148,540
	出資金	熊本県火災共済協同組合	法人 共済協同組合出資金	201,600
	固定資産合計			
資産合計				43,258,937,687

財 産 目 録

(公財)くまもと産業支援財団

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)				
	未払金	事業費未払金98件	公益 事業革新支援事業他	15,311,572
		事業費未払金6件	収益 施設貸与事業他	116,171
		管理費未払金23件	法人 法人会計他	2,916,341
	未払法人税等	法人県民税均等割	収益 施設貸与事業	71,000
	前受金	出展企業4社他	公益 専門家派遣負担金他	111,313
		電応研入居企業10社	収益 施設貸与事業入居料	812,285
	預り金	事業費預り金	公益 公正証書作成費用	11,910
		管理費預り金	法人 社会保険料他	4,133,592
	仮受金	電応研入居企業1社	収益 施設貸与事業入居料過払金	56,980
	短期借入金	(株)肥後銀行県庁支店	期末運営資金一時借入	500,000,000
	一年以内返済予定長期借入金	熊本県	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	1,085,624,000
	賞与引当金	職員20名分	職員20名に対する賞与の支払いに備えたもの	11,177,317
流動負債合計				1,620,342,481
(固定負債)				
	長期借入金	熊本県	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	33,782,116,832
	被災中小企業施設・設備整備支援事業基金準備金	(株)肥後銀行県庁支店(普通預金)	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	689,128,241
	共済準備金	職員共済運営資金	法人 職員共済運営資金	6,286,267
	預り敷金	電応研入居者10社	収益 施設貸与事業	2,571,750
	退職給付引当金	職員15名分	法人 職員退職金引当	84,006,700
固定負債合計				34,564,109,790
負債合計				36,184,452,271
正味財産				7,074,485,416

Ⅲ 令和８年度の事業計画に関する書類

1 事業計画

(1) 事業計画の概要

令和7年度は、半導体関連を中心とした設備投資や個人消費が堅調に推移し、県内景気は緩やかな回復基調を維持した。一方、多くの県内中小企業者等では人手不足や物価高、自然災害等により厳しい状況が続いており、これらの課題を克服し持続的な成長を実現するための支援が多く事業者から望まれている。

そのような中、熊本県では、令和7年12月に、施策の立案・実行を担う県、技術的支援を行う県産業技術センター及び経営面から資金面までの支援を行うくまもと産業支援財団の役割を具体化しながら、産業支援体制の方向性を明確化する『産業支援体制の強化に向けた基本戦略』を策定した。

当財団としては、その主要なミッションである県内中小企業者等の経営基盤の強化、取引先の多角化・広域化、創業の促進、技術の高度化等に関する総合的な支援機関として、次の「目指す姿」に向けて県内企業との対話を重ねるとともに、各種事業についての認知度向上及び利用促進に努める。

【目指す姿】

企業から信頼される財団、企業とともに歩む財団、職員一丸となり前進する財団

また、これまで以上に県、県産業技術センター及び地域の支援機関との連携を深めるとともに、次の3項目を「令和8年度重点項目」として、これまで培ってきた経験やノウハウ等を活かして時代やニーズの変化に応じた取組みを進める。

【令和8年度重点項目】

- ・半導体サプライチェーン新規参入を希望する県内企業への支援をはじめ、取引拡大を推進するビジネスマッチングの拡大
- ・DX・CN化の実装による県内企業の生産性向上に向けた支援
- ・企業技術連携DBによる企業技術の可視化及び目利き人材の育成による産学連携の推進

加えて、様々な課題に直面している県内企業へハンズオン支援に引き続き取り組む。

具体的には、国や県等と連携し、各種支援施策の活用を推進するとともに、熊本県よろず支援拠点を中心に地域の支援機関・金融機関と連携し、その経営の安定及び強化を支援する。

県内の起業家や新事業展開を行う企業に対する支援では、専門的な課題解決を行うハンズオン支援や株式等の引受けによる資金提供事業を行うとともに、ベンチャーマーケットやセミナーを通じた起業家発掘及び促進を図る。

また、リーディング育成企業をはじめとする県内企業に対する新事業展開支援、「田原塾」や「ひのくに道場」等の人材育成支援、九州プライバシーマーク審査センターとしての企業信頼性向上支援にも、引き続き取り組む。

発災から10年の節目となる熊本地震に伴う復興支援として無利子貸付を行ってきた「被災中小企業施設・設備整備支援事業」では、債権管理業務及びフォローアップを引き続き行う。

また、ビジネスマッチングや取引のあっせん等による販路開拓支援では、半導体産業の更なる集積をチャンスと捉え、各種商談会の開催や展示会への出展等を積極的に行う。併せて、東京・大阪にビジネスエージェントを配置し、県内受注企業との取引を一層推進する。さらに、台湾を始めとしてアジアへ県内の加工食品を輸出拡大する取組みも引き続き支援する。

産学連携支援では、事業化につながる可能性の高い研究開発及び販路開拓を目指す県内中小企業を発掘し、成長型中小企業研究開発支援事業（Go-Tech）の事業管理機関として支援する。また、県内の半導体関連産業振興のため、県が熊本大学と共同運営する「くまもと3D連携コンソーシアム」の一部運営を担うなど、産学連携推進のための各種事業に引き続き取り組む。

令和 8 年度 事業 及び 会計 体系 図

1 公 益 目 的 事 業 会 計 (予算額 1,047,360 千円) 県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。	1 事 業 革 新 予算額 786,802 千円	(1) 経営相談・指導事業 (予算額 200,873 千円)	・経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発 ・専門家の登録及び派遣 ・熊本県よろず支援拠点の運営 ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等
		(2) 起業化支援事業 (予算額 12,922 千円)	・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 ・インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 ・ベンチャーマーケット（二火会）等の開催等を通じた起業促進 等
		(3) 新事業展開支援事業 (予算額 247,907 千円)	・リーディング育成企業への助成・支援 ・イノベーション・プロデューサーによる伴走支援 ・生産性向上や付加価値創出等を目的とした助成 等
		(4) 企業人材育成事業 (予算額 14,314 千円)	・企業人材育成講座（田原塾・ひのくに道場 等）の開催 等
		(5) 企業信頼性向上支援事業 (予算額 191,852 千円)	・規格認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等
		(6) 金融支援事業 (予算額 118,934 千円)	・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理 等
	2 販 路 拡 大 予算額 109,103 千円	(1) ビジネスマッチング推進事業 (予算額 67,614 千円)	・県内受注企業・県内外発注企業個別マッチング ・各種商談会の開催 ・テストマーケティング支援 ・半導体サプライチェーン新規参入に向けたセミナー開催・助言・マッチング ・東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 ・受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 ・取引上の問題解決に向けた助言 等
		(2) 付加価値向上支援事業 (予算額 41,489 千円)	・国内外の展示会等への出展費用の助成 ・県内食品関連企業の海外出展・商談等における専門家による支援 等
	3 産 学 連 携 予算額 48,842 千円	(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (予算額 0 千円)	・成長型中小企業等研究開発支援事業に係る活動 等
		(2) 産学行政橋渡し支援事業 (予算額 5,257 千円)	・産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 ・国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ
		(3) 新産業創出・参入促進事業 (予算額 43,585 千円)	・くまもと3D連携コンソーシアムの一部運営 ・半導体産学官連携コーディネーターの配置 ・九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 ・産学連携や企業間連携の促進 等
	そ の 他 費 用 予算額 102,613 千円	減価償却費 等	
2 収 益 事 業 等 会 計 (予算額 44,675 千円)	4 施 設 貸 与 等 予算額 6,272 千円	(1) 保険代理事業 (予算額 677 千円)	・くまもと共済火災保険等の保険代理業務
		(2) 施設貸与事業 (予算額 5,595 千円)	・施設賃貸及び会議室等の有料貸出等
	5 資 金 提 供 予算額 3,792 千円	(1) 資金提供事業 (予算額 3,792 千円)	・株式引受及び新株予約券付社債引受
	そ の 他 費 用 予算額 34,611 千円	減価償却費 等	
3 法 人 会 計 (予算額 25,412 千円)	管 理 費 予算額 25,412 千円	事務局管理費 等	

(2) 事業別計画概要

公益目的事業

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。

1 事業革新（786,802 千円）

県内中小企業者等の個々の経営課題の解決等のため、支援機関等と連携し専任職員や専門家等によるきめ細かな相談体制を構築するとともに、専任スタッフによる企業訪問、セミナー等の開催による啓発や専門家の派遣等、企業の要望に的確に応える指導や助言等を実施する。

また、社会環境の変化に対応し、起業化支援や新事業展開、営業力強化等に対する支援を実施し新事業の創出を図るとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成支援、企業の個人情報保護への取組みに係る支援、金融支援等、企業の経営基盤の強化に資する支援を総合的に実施する。

(1) 経営相談・指導事業（200,873 千円）

(国委託、県補助、県委託、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

県内中小企業者等の様々な相談に対応するため、専任スタッフやコーディネーター等を配置し指導・助言を行うとともに、セミナー等の開催による啓発、また、高度な相談については専門家派遣を行い、中小企業者の経営課題の解決を図ることで中小企業の経営基盤を強化し、地域産業の発展に寄与する。

(2) 起業化支援事業（12,922 千円）（県委託、他補助、自主）

くまもと大学連携インキュベータに職員を配置して、入居者の起業化に対する支援を行うとともに、県内の起業家等を対象としたハンズオン支援やピッチイベント等の開催を通じた起業促進を図る。

(3) 新事業展開支援事業（247,907 千円）（県補助、他委託）

新事業展開に取り組む県内中小企業等を支援するとともに、新商品・新技術開発や販路開拓等に係る費用を助成する。また、有用な情報の提供や専門的知識の普及等を行う。

(4) 企業人材育成事業（14,314 千円）（自主）

企業の経営者や後継者の育成、経営力や生産現場力の強化、生産性向上の実践等を目的とした教育プログラムを実施する等、地域産業を担う県内中小企業者等の人材育成を支援する。

(5) 企業信頼性向上支援事業 (191,852 千円) (県補助、負担金、自主)

個人情報保護に取り組む企業に対し、企業が個人情報を適切に取り扱う体制等を整備していることを認定するとともに、経営基盤の強化に資する個人情報保護等に関する認証取得を目指す企業の相談対応や指導・助言、制度や運用に関する知識の習得等を目的としたセミナーを開催する等、信頼性の向上に向けた企業の取組みを支援する。

(6) 金融支援事業 (118,934 千円) (自主)

平成28年熊本地震により被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に長期・無利子の貸付を行う。併せて、債権管理に伴い、必要に応じた貸付先へのフォローを行う。

2 販路拡大 (109,103 千円)

県内中小企業者等の受注の確保や県境を超えた取引先の拡大を促進するため、発注企業の開拓、受発注企業の取引あっせんや取引商談会の開催等を行う。また、県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するために必要な提案力や商品の付加価値の向上に資する支援を実施する。併せて、製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の未払いや支払遅延等の相談や取適法の普及啓発を図る。

(1) ビジネスマッチング推進事業 (67,614 千円) (県補助、県委託、販路開拓基金、負担金、自主)

専任スタッフ及びビジネスエージェント等を県内や東京、大阪に配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、各種商談会の開催や展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。

(2) 付加価値向上支援事業 (41,489 千円) (国補助、販路開拓基金、負担金)

販路開拓に意欲的に取り組む県内中小企業者等の自社製品や技術の付加価値向上を支援するため、国内外の展示会への出展に係る費用の助成等を行う。また、高付加価値な商品(食品関連)づくりに資する商品開発や販路開拓支援の一環として、県内食品関連企業の海外出展・商談等における専門家による支援を行う。

3 産学連携（48,842 千円）

産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策や大学等の技術シーズ等を活用して、県内中小企業者等の製品等の企画・開発から実用化までの取組みや技術の高度化等に対する支援を実施する。また、企業と大学や公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化に繋がる取組みを実施する。

（1）国等の研究開発事業化支援事業（0 千円 *）（国補助）

県内中小企業者等が国の補助を活用し、大学や公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援する。

* 令和 8 年度成長型中小企業等研究開発支援事業へ 2 件申請予定

（2）産学行政橋渡し支援事業（5,257 千円）（くまもと産業創出基金、負担金）

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用して、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進めるとともに、研究成果の事業化段階まで切れ目なく支援する仕組みの整備を実施する。

（3）新産業創出・参入促進事業（43,585 千円）（県委託、負担金、自主）

半導体やバイオ、食と健康等の成長分野への中小企業者等の参入を促進するとともに、新技術の開発や担い手の育成、新製品・サービスの事業化を目指す企業に対して、コーディネーターや専任スタッフ等がセミナー等の開催による啓発、事業化案件発掘、ニーズ・シーズの発掘やマッチング等の支援を行い、事業化を促進する。

収益事業

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

4 施設貸与等（6,272 千円）

（1）保険代理事業（677 千円）（自主）

くまもと共済（熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合）が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行う。

（2）施設貸与事業（5,595 千円）（自主）

財団施設の賃貸、会議室等の有料貸出等を行う。

5 資金提供（3,792 千円）

（1）資金提供事業（3,792 千円）（自主）

創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業に対する株式や新株予約権付社債の引受けによる資金提供を行う。

法人会計（管理運営）

財団の全体的な管理運営を行うために以下の取組みを実施する。

（主な取組内容）

- ・組織運営基盤の維持・強化
- ・法令等遵守体制（コンプライアンス）の保持
- ・情報提供・広報活動

令和8年度正味財産増減予算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

科 目	R8予 算 額A	R7予 算 額B	R7決算見込額C	R6決 算 額D	予算比較E=A-B	決・予比較F=A-C
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	23,143,000	23,143,000	23,143,000	26,549,777	0	0
基本財産受取利息	23,143,000	23,143,000	23,143,000	26,549,777	0	0
特定資産運用益	158,422,000	158,863,000	158,004,000	152,633,794	△ 441,000	418,000
特定資産受取利息	158,422,000	158,863,000	158,004,000	152,633,794	△ 441,000	418,000
受取会費	2,315,000	2,410,000	2,315,000	2,500,000	△ 95,000	0
会員受取会費	2,315,000	2,410,000	2,315,000	2,500,000	△ 95,000	0
事業収益	244,463,000	207,286,000	213,506,000	221,794,893	37,177,000	30,957,000
保険代理事業収益	349,000	575,000	465,000	619,862	△ 226,000	△ 116,000
受講料収益	15,100,000	13,500,000	15,600,000	12,120,000	1,600,000	△ 500,000
プライバシーマーク事業収益	218,227,000	181,060,000	181,841,000	195,320,808	37,167,000	36,386,000
財産貸付収益	10,787,000	12,150,000	11,818,000	13,712,611	△ 1,363,000	△ 1,031,000
著作権等受取使用料	0	1,000	0	5,410	△ 1,000	0
その他収益	0	0	3,782,000	16,202	0	△ 3,782,000
受取補助金等	616,868,000	594,196,000	588,368,000	609,965,737	22,672,000	28,500,000
受取補助金	327,964,000	348,074,000	345,382,000	404,161,657	△ 20,110,000	△ 17,418,000
受託事業収益	288,904,000	246,122,000	242,986,000	205,804,080	42,782,000	45,918,000
受取負担金	12,534,000	4,864,000	4,630,000	10,412,734	7,670,000	7,904,000
受取専門家派遣負担金	1,006,000	1,006,000	783,000	960,636	0	223,000
共済掛金	273,000	268,000	257,000	256,272	5,000	16,000
受取その他の負担金	11,255,000	3,590,000	3,590,000	9,195,826	7,665,000	7,665,000
雑収益	6,875,000	8,789,000	6,692,000	7,817,490	△ 1,914,000	183,000
受取利息	3,177,000	304,000	3,213,000	1,124,384	2,873,000	△ 36,000
雑収益	3,698,000	8,485,000	3,479,000	6,693,106	△ 4,787,000	219,000
経常収益計	1,064,620,000	999,551,000	996,658,000	1,031,674,425	65,069,000	67,962,000
(2) 経常費用						
事業費	1,092,035,000	1,035,586,000	1,010,804,000	1,030,886,842	56,449,000	81,231,000
委員報酬	2,793,000	2,921,000	2,696,000	2,816,000	△ 128,000	97,000
役員報酬	5,207,000	5,194,000	5,207,000	5,105,068	13,000	0
給料手当	108,631,000	111,340,000	107,598,000	99,401,378	△ 2,709,000	1,033,000
臨時雇賃金	119,598,000	115,257,000	115,437,000	106,181,911	4,341,000	4,161,000
賞与引当金繰入	10,929,000	3,317,000	10,783,000	10,596,656	7,612,000	146,000
退職給付引当金繰入	5,351,000	6,226,000	6,598,000	7,409,015	△ 875,000	△ 1,247,000
福利厚生費	41,281,000	37,054,000	38,086,000	42,933,017	4,227,000	3,195,000
旅費交通費	67,632,000	53,823,000	43,788,000	39,733,971	13,809,000	23,844,000
通信運搬費	5,307,000	4,736,000	4,055,000	4,630,965	571,000	1,252,000
減価償却費	34,415,000	25,732,000	29,932,000	14,437,779	8,683,000	4,483,000
消耗什器備品費	0	0	83,000	0	0	△ 83,000
消耗品費	8,877,000	7,874,000	7,604,000	4,809,348	1,003,000	1,273,000
修繕費	3,860,000	869,000	235,000	316,211	2,991,000	3,625,000
工事請負費	702,000	850,000	300,000	2,383,700	△ 148,000	402,000
印刷製本費	1,661,000	1,618,000	993,000	976,214	43,000	668,000
広告宣伝費	1,611,000	100,000	294,000	152,100	1,511,000	1,317,000
水道光熱費	6,491,000	7,973,000	6,425,000	7,048,123	△ 1,482,000	66,000
燃料費	336,000	324,000	333,000	289,388	12,000	3,000
原稿料	900,000	1,450,000	0	0	△ 550,000	900,000
食糧費	1,550,000	890,000	865,000	1,919,470	660,000	685,000
資料購入費	947,000	2,124,000	758,000	3,371,564	△ 1,177,000	189,000
会議費	395,000	702,000	401,000	579,449	△ 307,000	△ 6,000
渉外費	970,000	1,038,000	836,000	290,320	△ 68,000	134,000
研修費	2,014,000	2,172,000	1,162,000	1,031,070	△ 158,000	852,000
諸謝金	254,561,000	207,285,000	208,682,000	189,503,874	47,276,000	45,879,000
使用料及び賃借料	46,097,000	31,905,000	27,549,000	31,314,444	14,192,000	18,548,000
損害保険料	696,000	894,000	733,000	1,010,562	△ 198,000	△ 37,000
保守点検費	5,377,000	5,788,000	5,201,000	6,342,381	△ 411,000	176,000
委託料	41,642,000	30,417,000	29,038,000	46,760,515	11,225,000	12,604,000
支払手数料	1,337,000	1,370,000	1,162,000	2,761,549	△ 33,000	175,000
雑役務費	1,300,000	1,300,000	666,000	894,900	0	634,000
租税公課	33,103,000	30,354,000	21,791,000	25,464,289	2,749,000	11,312,000
負担金	2,247,000	2,244,000	2,185,000	1,417,090	3,000	62,000
助成金	193,300,000	249,718,000	248,172,000	268,254,782	△ 56,418,000	△ 54,872,000
雑費	329,000	476,000	905,000	50,930	△ 147,000	△ 576,000
準備金繰入	80,251,000	80,251,000	80,251,000	80,412,008	0	0
貸倒損失	337,000	0	0	336,802	337,000	337,000
起業促進投資有価証券減損損失	0	0	0	19,949,999	0	0

令和8年度正味財産増減予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

科 目	R8予 算 額A	R7予 算 額B	R7決算見込額C	R6決 算 額D	予算比較E=A-B	決・予比較F=A-C
管理費	25,412,000	35,661,000	34,827,000	28,067,301	△ 10,249,000	△ 9,415,000
役員報酬	772,000	784,000	772,000	770,576	△ 12,000	0
給料手当	2,423,000	1,196,000	1,822,000	1,756,180	1,227,000	601,000
臨時雇賃金	721,000	726,000	749,000	569,051	△ 5,000	△ 28,000
賞与引当金繰入	387,000	379,000	394,000	408,722	8,000	△ 7,000
退職給付費用	0	0	44,000	0	0	△ 44,000
福利厚生費	1,545,000	1,068,000	1,178,000	997,226	477,000	367,000
共済給付引当金繰入	286,000	274,000	270,000	259,913	12,000	16,000
退職給付引当金繰入	2,612,000	2,067,000	2,408,000	2,474,396	545,000	204,000
旅費交通費	782,000	616,000	782,000	597,227	166,000	0
通信運搬費	446,000	432,000	645,000	373,426	14,000	△ 199,000
減価償却費	7,680,000	3,101,000	6,168,000	3,761,635	4,579,000	1,512,000
消耗品什器備品	0	0	8,046,000	0	0	△ 8,046,000
消耗品費	1,037,000	7,689,000	1,073,000	596,797	△ 6,652,000	△ 36,000
修繕費	40,000	31,000	780,000	86,767	9,000	△ 740,000
工事請負費	40,000	6,740,000	0	0	△ 6,700,000	40,000
印刷製本費	550,000	68,000	150,000	140,385	482,000	400,000
広告宣伝費	349,000	80,000	349,000	37,400	269,000	0
水道光熱費	1,093,000	1,058,000	1,339,000	1,344,968	35,000	△ 246,000
新聞図書費	28,000	26,000	28,000	25,536	2,000	0
会議費	30,000	30,000	30,000	28,500	0	0
交際費	170,000	180,000	141,000	151,218	△ 10,000	29,000
研修費	40,000	0	40,000	0	40,000	0
使用料及び賃借料	705,000	964,000	1,021,000	1,310,864	△ 259,000	△ 316,000
災害保険料	123,000	148,000	138,000	176,698	△ 25,000	△ 15,000
保守点検費	438,000	365,000	489,000	664,795	73,000	△ 51,000
委託料	1,531,000	3,494,000	2,567,000	7,246,596	△ 1,963,000	△ 1,036,000
支払手数料	98,000	107,000	135,000	104,720	△ 9,000	△ 37,000
租税公課	1,194,000	3,857,000	3,051,000	4,030,530	△ 2,663,000	△ 1,857,000
諸会費	118,000	98,000	98,000	98,300	20,000	20,000
負担金	16,000	22,000	16,000	22,000	△ 6,000	0
雑費	20,000	20,000	43,000	0	0	△ 23,000
支払利息	138,000	41,000	61,000	32,875	97,000	77,000
経常費用計	1,117,447,000	1,071,247,000	1,045,631,000	1,058,954,143	46,200,000	71,816,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 52,827,000	△ 71,696,000	△ 48,973,000	△ 27,279,718	18,869,000	△ 3,854,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 52,827,000	△ 71,696,000	△ 48,973,000	△ 27,279,718	18,869,000	△ 3,854,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
残余財産受贈額	0	0	0	256,301,507	0	0
固定資産売却益	0	88,937,000	52,171,000	0	△ 88,937,000	△ 52,171,000
建物売却益	0	88,937,000	52,171,000	0	△ 88,937,000	△ 52,171,000
経常外収益計	0	88,937,000	52,171,000	256,301,507	△ 88,937,000	△ 52,171,000
(2) 経常外費用						
固定資産除却費	0	9,513,000	2,280,000	266,930	△ 9,513,000	△ 2,280,000
建物付属設備除却損	0	8,857,000	2,280,000	266,930	△ 8,857,000	△ 2,280,000
器具備品除却損	0	656,000	0	0	△ 656,000	0
残余財産振替額	0	0	0	256,301,507	0	0
委託料・補助金返還	0	0	17,000	0	0	△ 17,000
事務所移転関連費	0	0	44,108,000	0	0	△ 44,108,000
経常外費用計	0	9,513,000	46,405,000	256,568,437	△ 9,513,000	△ 46,405,000
当期経常外増減額	0	79,424,000	5,766,000	△ 266,930	△ 79,424,000	△ 5,766,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 52,827,000	7,728,000	△ 43,207,000	△ 27,546,648	△ 60,555,000	△ 9,620,000
法人税・住民税及び事業税	491,000	0	491,000	536,863	491,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 53,318,000	7,728,000	△ 43,698,000	△ 28,083,511	△ 61,046,000	△ 9,620,000
一般正味財産期首残高	5,688,752,533	5,706,731,044	5,732,450,533	5,760,534,044	△ 17,978,511	△ 43,698,000
一般正味財産期末残高	5,635,434,533	5,714,459,044	5,688,752,533	5,732,450,533	△ 79,024,511	△ 53,318,000
II 指定正味財産増減の部						
残余財産受贈額	0	0	0	5,000,000	0	0
残余財産振替額	0	0	0	△ 5,000,000	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	0	0
指定正味財産期末残高	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	0	0
III 正味財産期末残高	6,968,997,363	7,048,021,874	7,022,315,363	7,066,013,363	△ 79,024,511	△ 53,318,000

令和8年度正味財産増減予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)			法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与事業等 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	23,143,000	23,143,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	23,143,000	23,143,000
特定資産運用益	145,016,000	0	3,731,000	3,731,000	9,675,000	158,422,000
特定資産受取利息	145,016,000	0	3,731,000	3,731,000	9,675,000	158,422,000
受取会費	0	0	0	0	2,315,000	2,315,000
会員受取会費	0	0	0	0	2,315,000	2,315,000
事業収益	233,327,000	11,136,000	0	11,136,000	0	244,463,000
保険代理事業収益	0	349,000	0	349,000	0	349,000
受講料収益	15,100,000	0	0	0	0	15,100,000
プライバシ-マーク事業収益	218,227,000	0	0	0	0	218,227,000
財産貸付収益	0	10,787,000	0	10,787,000	0	10,787,000
受取補助金等	603,825,000	13,043,000	0	13,043,000	0	616,868,000
受取補助金	327,964,000	0	0	0	0	327,964,000
受託事業収益	275,861,000	13,043,000	0	13,043,000	0	288,904,000
受取負担金	12,261,000	0	0	0	273,000	12,534,000
受取専門家派遣負担金	1,006,000	0	0	0	0	1,006,000
共済掛金	0	0	0	0	273,000	273,000
受取その他の負担金	11,255,000	0	0	0	0	11,255,000
雑収益	1,680,000	2,189,000	1,488,000	3,677,000	1,518,000	6,875,000
受取利息	1,368,000	153,000	138,000	291,000	1,518,000	3,177,000
雑収益	312,000	2,036,000	1,350,000	3,386,000	0	3,698,000
経常収益計	996,109,000	26,368,000	5,219,000	31,587,000	36,924,000	1,064,620,000
(2) 経常費用						
事業費	1,047,360,000	39,261,000	5,414,000	44,675,000	0	1,092,035,000
委員報酬	2,646,000	0	147,000	147,000	0	2,793,000
役員報酬	4,725,000	289,000	193,000	482,000	0	5,207,000
給料手当	104,633,000	2,500,000	1,498,000	3,998,000	0	108,631,000
臨時雇賃金	112,639,000	5,808,000	1,151,000	6,959,000	0	119,598,000
賞与引当金繰入	10,255,000	577,000	97,000	674,000	0	10,929,000
退職給付引当金繰入	5,351,000	0	0	0	0	5,351,000
福利厚生費	38,286,000	1,642,000	1,353,000	2,995,000	0	41,281,000
旅費交通費	67,326,000	8,000	298,000	306,000	0	67,632,000
通信運搬費	5,237,000	18,000	52,000	70,000	0	5,307,000
減価償却費	20,598,000	13,817,000	0	13,817,000	0	34,415,000
消耗品費	8,684,000	161,000	32,000	193,000	0	8,877,000
修繕費	83,000	3,777,000	0	3,777,000	0	3,860,000
工事請負費	625,000	77,000	0	77,000	0	702,000
印刷製本費	1,661,000	0	0	0	0	1,661,000
広告宣伝費	1,611,000	0	0	0	0	1,611,000
水道光熱費	2,763,000	3,728,000	0	3,728,000	0	6,491,000
燃料費	336,000	0	0	0	0	336,000
原稿料	900,000	0	0	0	0	900,000
食糧費	1,550,000	0	0	0	0	1,550,000
資料購入費	930,000	10,000	7,000	17,000	0	947,000
会議費	378,000	0	17,000	17,000	0	395,000
渉外費	890,000	0	80,000	80,000	0	970,000
研修費	2,014,000	0	0	0	0	2,014,000
諸謝金	254,561,000	0	0	0	0	254,561,000
使用料及び賃借料	45,594,000	191,000	312,000	503,000	0	46,097,000
損害保険料	467,000	227,000	2,000	229,000	0	696,000
保守点検費	4,577,000	791,000	9,000	800,000	0	5,377,000
委託料	39,426,000	2,075,000	141,000	2,216,000	0	41,642,000
支払手数料	1,276,000	37,000	24,000	61,000	0	1,337,000
雑役務費	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000
租税公課	29,674,000	3,428,000	1,000	3,429,000	0	33,103,000
負担金	2,247,000	0	0	0	0	2,247,000
助成金	193,300,000	0	0	0	0	193,300,000
雑費	229,000	100,000	0	100,000	0	329,000
準備金繰入	80,251,000	0	0	0	0	80,251,000
貸倒損失	337,000	0	0	0	0	337,000

令和8年度正味財産増減予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)			法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与事業等 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合 計		
管理費	0	0	0	0	25,412,000	25,412,000
役員報酬	0	0	0	0	772,000	772,000
給料手当	0	0	0	0	2,423,000	2,423,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	721,000	721,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	387,000	387,000
福利厚生費	0	0	0	0	1,545,000	1,545,000
共済給付引当金繰入	0	0	0	0	286,000	286,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	2,612,000	2,612,000
旅費交通費	0	0	0	0	782,000	782,000
通信運搬費	0	0	0	0	446,000	446,000
減価償却費	0	0	0	0	7,680,000	7,680,000
消耗品費	0	0	0	0	1,037,000	1,037,000
修繕費	0	0	0	0	40,000	40,000
工事請負費	0	0	0	0	40,000	40,000
印刷製本費	0	0	0	0	550,000	550,000
広告宣伝費	0	0	0	0	349,000	349,000
水道光熱費	0	0	0	0	1,093,000	1,093,000
新聞図書費	0	0	0	0	28,000	28,000
会議費	0	0	0	0	30,000	30,000
交際費	0	0	0	0	170,000	170,000
研修費	0	0	0	0	40,000	40,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0	705,000	705,000
災害保険料	0	0	0	0	123,000	123,000
保守点検費	0	0	0	0	438,000	438,000
委託料	0	0	0	0	1,531,000	1,531,000
支払手数料	0	0	0	0	98,000	98,000
租税公課	0	0	0	0	1,194,000	1,194,000
諸会費	0	0	0	0	118,000	118,000
負担金	0	0	0	0	16,000	16,000
雑費	0	0	0	0	20,000	20,000
支払利息	0	0	0	0	138,000	138,000
経常費用計	1,047,360,000	39,261,000	5,414,000	44,675,000	25,412,000	1,117,447,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 51,251,000	△ 12,893,000	△ 195,000	△ 13,088,000	11,512,000	△ 52,827,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 51,251,000	△ 12,893,000	△ 195,000	△ 13,088,000	11,512,000	△ 52,827,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 51,251,000	△ 12,893,000	△ 195,000	△ 13,088,000	11,512,000	△ 52,827,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	491,000	491,000	0	491,000
当期一般正味財産増減額	△ 51,251,000	△ 12,893,000	△ 686,000	△ 13,579,000	11,512,000	△ 53,318,000
一般正味財産期首残高	3,442,579,249	14,751,074	10,460,449	25,211,523	2,220,961,761	5,688,752,533
一般正味財産期末残高	3,391,328,249	1,858,074	9,774,449	11,632,523	2,232,473,761	5,635,434,533
II 指定正味財産増減の部						0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
III 正味財産期末残高	3,396,328,249	1,858,074	659,407,279	661,265,353	2,911,403,761	6,968,997,363